

第6次荒尾市総合計画（素案） 説明資料

荒尾市

目次

【第1部】 荒尾市人口ビジョン

- 1. 人口の現状分析 … 3
- 2. 人口の将来展望 … 11

【第2部】 あらお創生総合戦略

- 1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 … 13
- 2. まちづくりの方向性 … 20
- 3. 重点戦略「あらお未来プロジェクト」 … 24

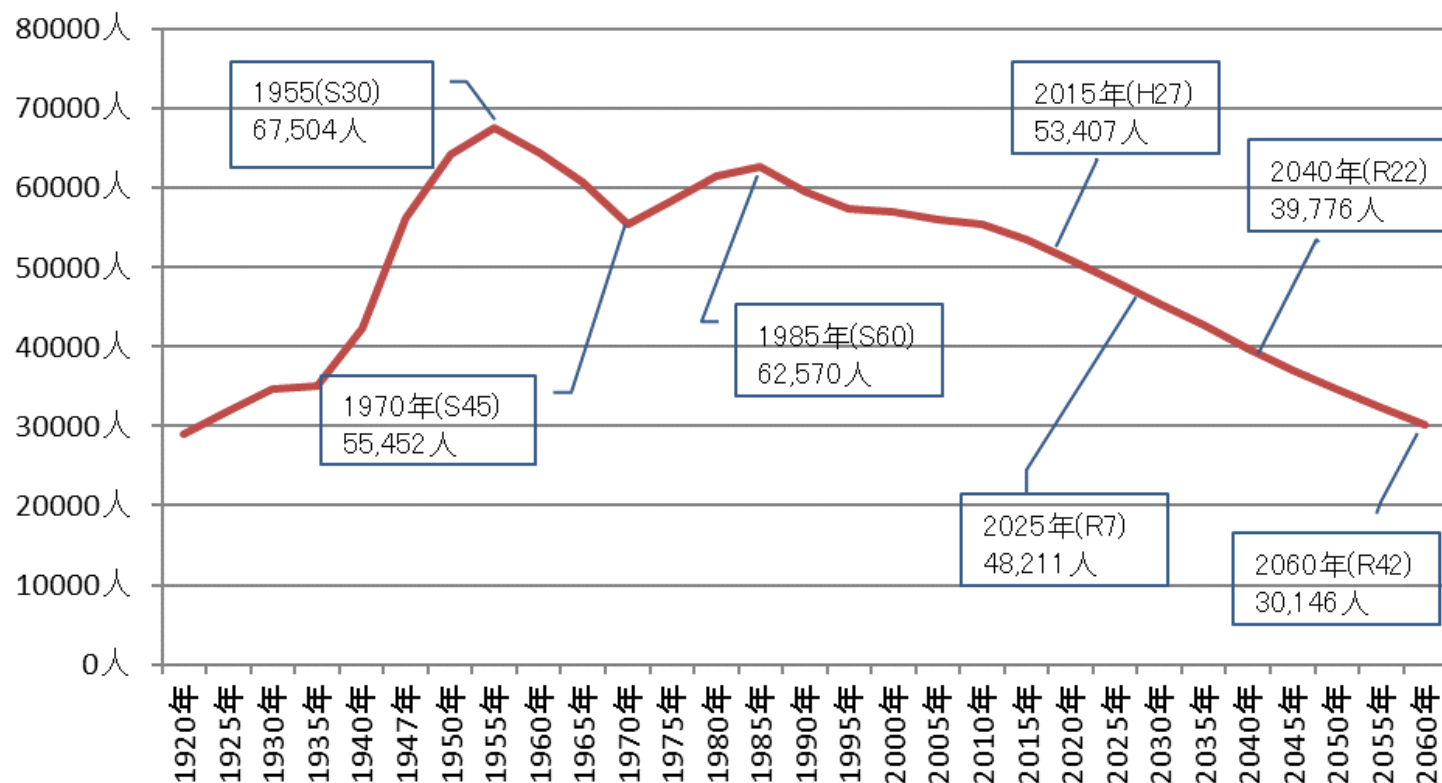
- 現状・課題・基本的方向
- 数値目標
- 施策の体系
- 具体的な施策・重要業績評価指標（KPI）

【別冊】 荒尾市地区別計画

【第1部】

荒尾市人口ビジョン

1. 人口の現状分析 ①総人口の推移と将来推計



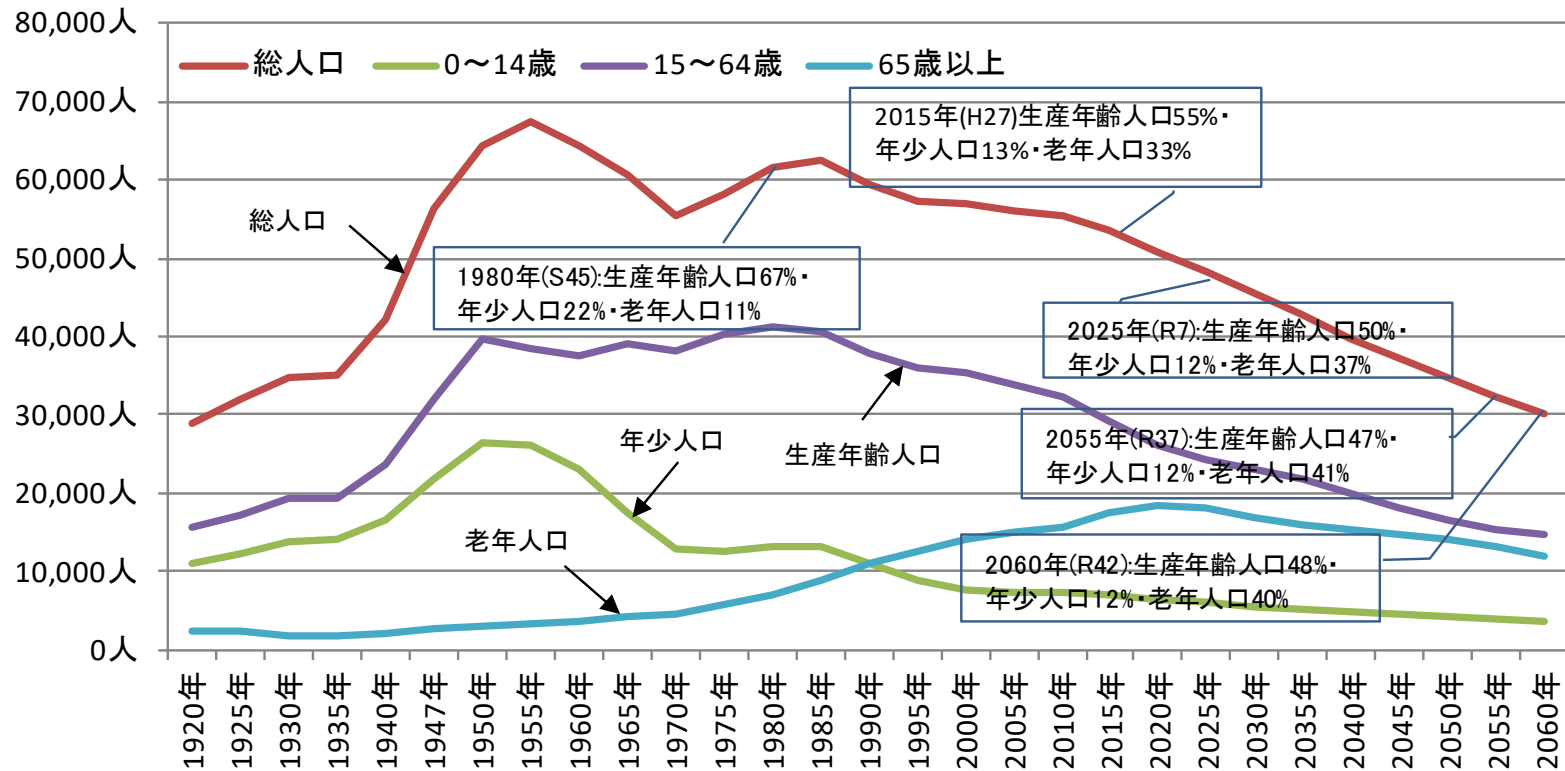
出典：2015年まで国勢調査、以降社人研推計

本市では、総人口は戦後急増し、1955年に67,504人まで増加後、全国的な合計特殊出生率の急低下に歩調を合わせ、1970年にかけて55,452人まで減少した。その後、ベッドタウン化の進行や近隣市町村への企業進出も寄与して総人口は持ち直し、1985年には62,570人まで回復した。そして、1980年代後半から1990年代前半のいわゆるバブル経済期に人口の減少が顕著となっており、以降、減少傾向が継続している。

近年では、2015年の総人口が53,407人となっており、人口減少が一旦底をつけた1970年の55,452人を下回り、戦後最少の水準となっている。

国立社会保障人口問題研究所(社人研)の推計によると、2060年には30,146人(2015年比▲43.6%)に減少することが予測されている。

1. 人口の現状分析 ②年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典：2015年まで国勢調査、以降社人研推計

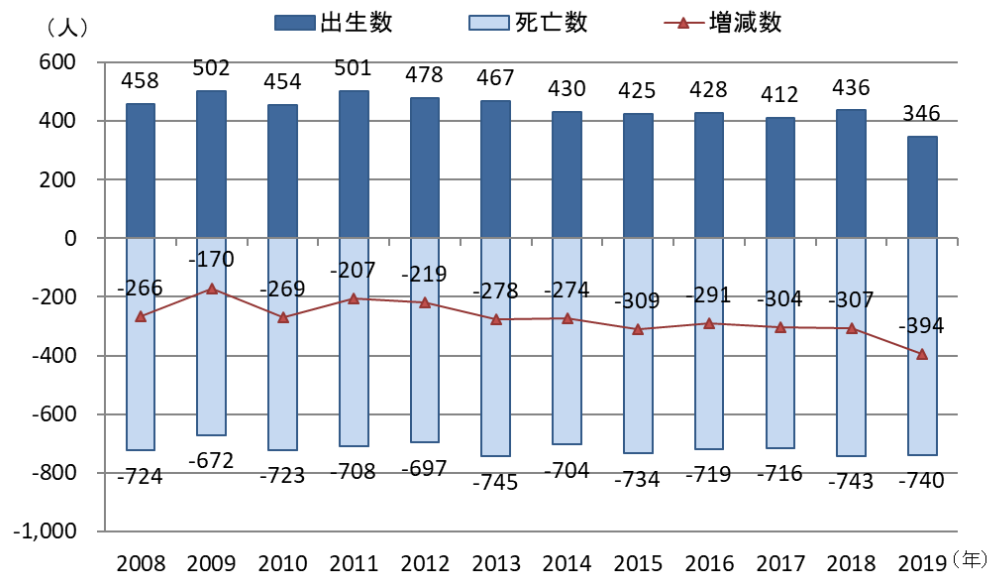
1955年から1970年にかけて年少人口が急減した一方、近隣の炭鉱を主として雇用の場が充実していたため、生産年齢人口は横ばいで推移した。

1980年代後半から1990年代前半のバブル経済期には、生産年齢人口の他の地域への流出が顕著となり、出生数も同調して減少したため、年少人口も減少した。生産年齢人口が67%と高水準であった1980年には、老年人口は11%と低い水準であった。

1990年以降は、老年人口が年少人口を上回る状況が続いており、2015年には老年人口比率が33%まで上昇している。社人研推計によると、2055年には41%程度まで上昇する見通しとなっている。

1. 人口の現状分析 ③自然動態の推移

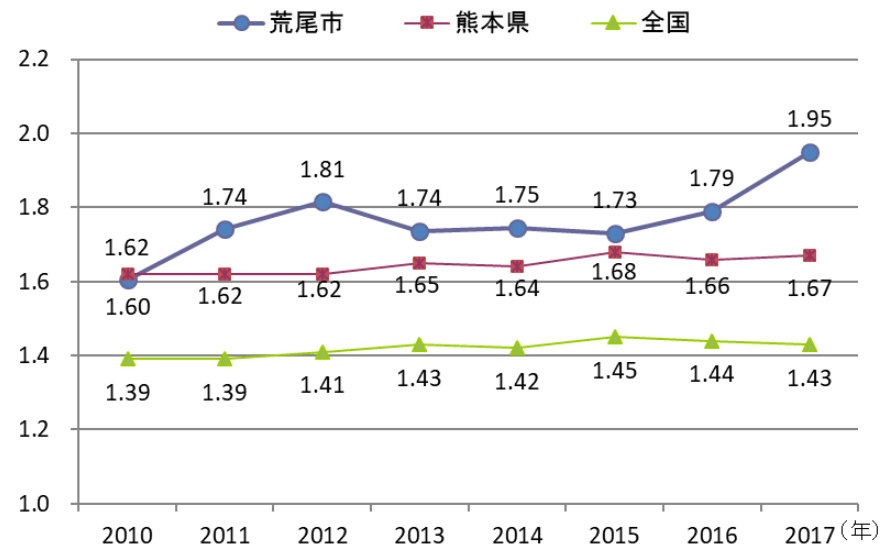
1. 出生・死亡の推移



出典：熊本県推計人口

出生数は、2013年までは400人台後半で推移していたが、2014年以降、400人台前半まで減少している。2019年には、生産年齢人口の減少などの影響もあり、前年から大きく減少し346人となっており、初めて400人を割り込んでいる。死亡数は、老年人口比率の上昇もあり概ね増加傾向にある。自然動態は、1990年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。

2. 合計特殊出生率の推移

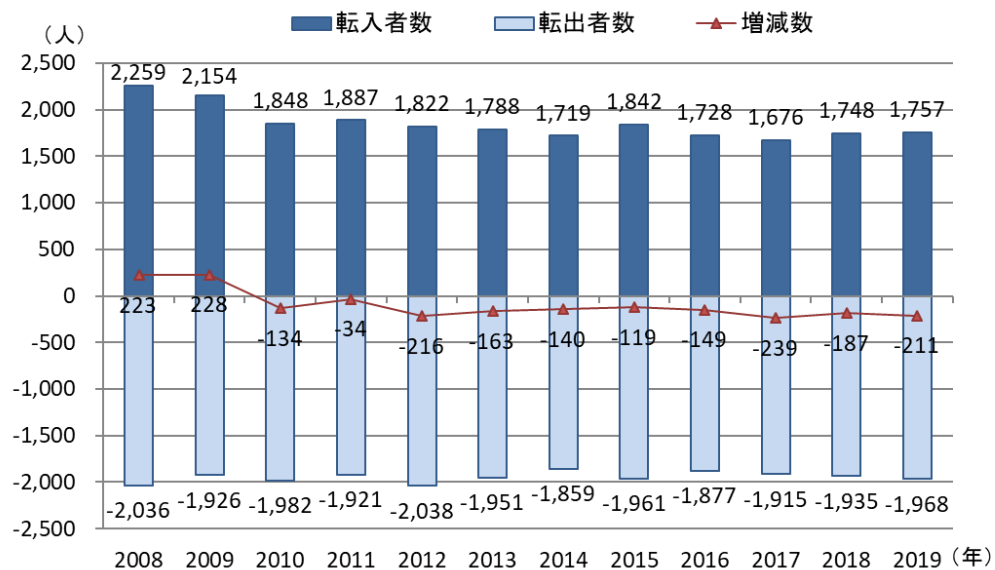


出典：厚生労働省人口動態調査の概要を基に算出

合計特殊出生率は、2013年に一旦低下したものの、近年は概ね上昇傾向にあり、2017年には1.95と、熊本県(1.67)や全国(1.43)と比較しても高い水準にある。

1. 人口の現状分析 ④社会動態の推移

1. 転入・転出の推移



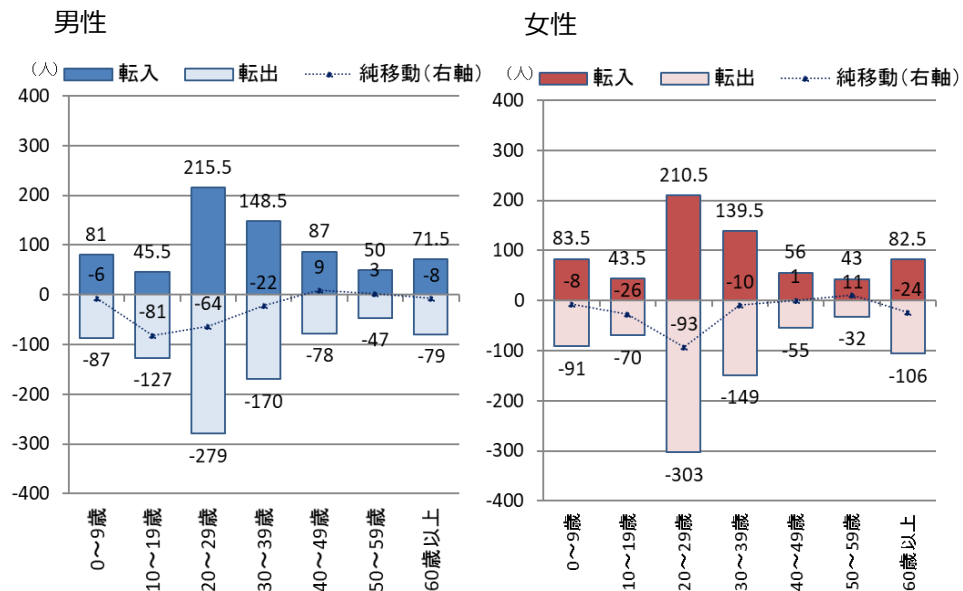
出典：熊本県推計人口

転入数は、2000年代後半に、緑ヶ丘リニューアルタウンや東屋形地区といった新興住宅地の造成によって市外からの転入者が2,000人を超えていたが、2010年以降は1,000人台後半で推移しており、概ね1,800人前後で安定している状況である。

転出数は、概ね2,000人前後で推移している。

社会動態は、2010年以降は、転出数が転入数を上回る転出超過の状態が続いている。

2. 男女別・年齢階級別の転入・転出の推移

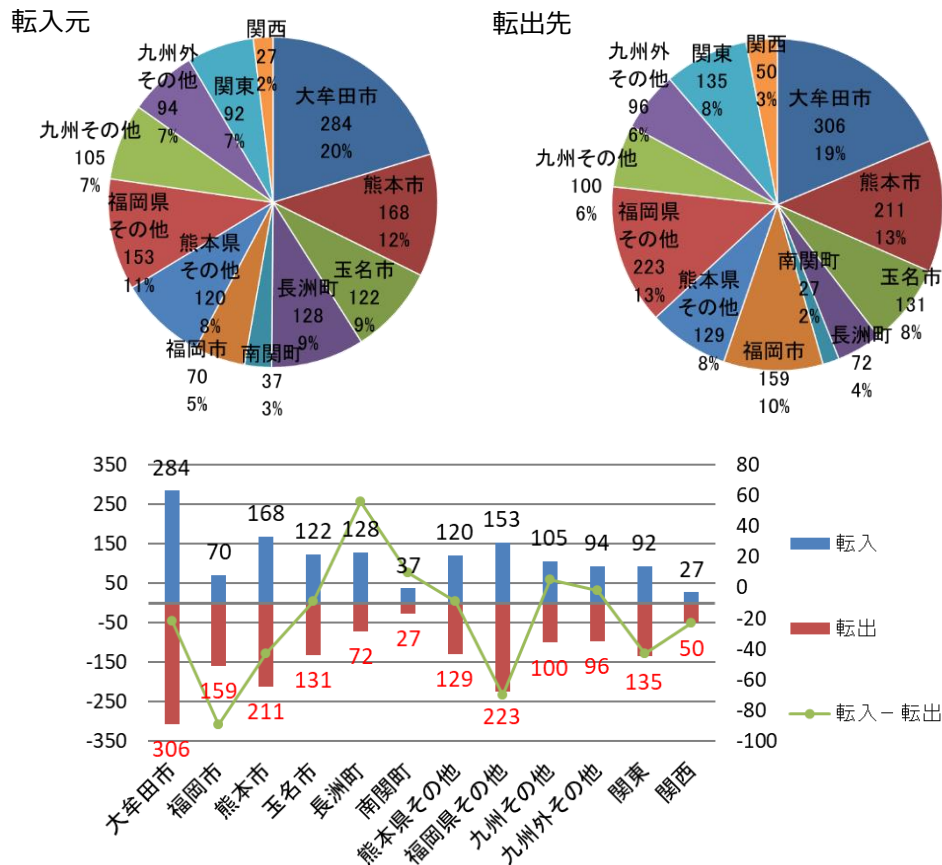


出典：総務省人口動態及び世帯数調査(2016・2017年平均)

年齢階級別の転入・転出の状況は、男女とも20歳代の移動が最も多くなっており、男性は10歳代から20歳代、女性は20歳代の転出超過幅が大きくなっている。

1. 人口の現状分析 ⑤転入元・転出先、転入・転出の理由

1. 転入元・転出先の地域別内訳

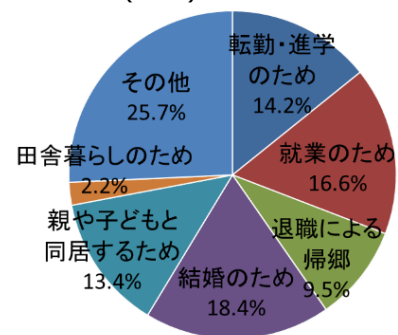


出典：総務省人口動態及び世帯数調査(2016・2017年平均)

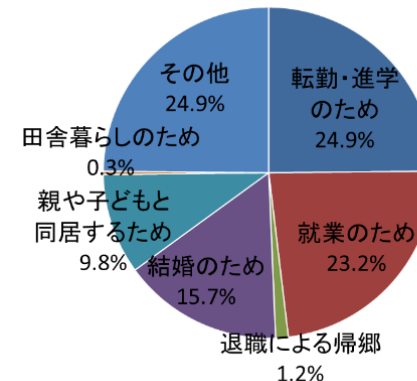
転入元は、大牟田市が最多で、次いで熊本市、長洲町となっており（「その他」除く）、長洲町からの転入超過が大きくなっている。転出先は、大牟田市が最多で、次いで福岡市、熊本市となっており（「その他」除く）、福岡市への転出超過が大きくなっている。

2. 転入・転出の理由

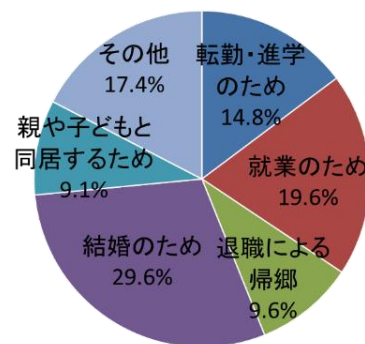
転入理由(全体)



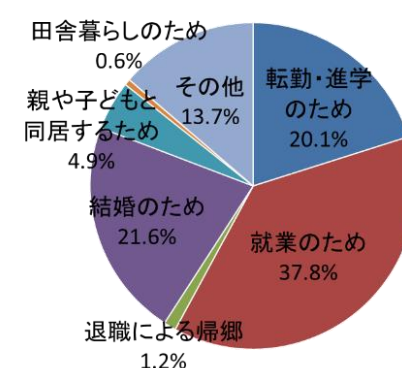
転出理由(全体)



転入理由(20歳代)



転出理由(20歳代)



出典：転入者・転出者に対する窓口アンケート(2018年)

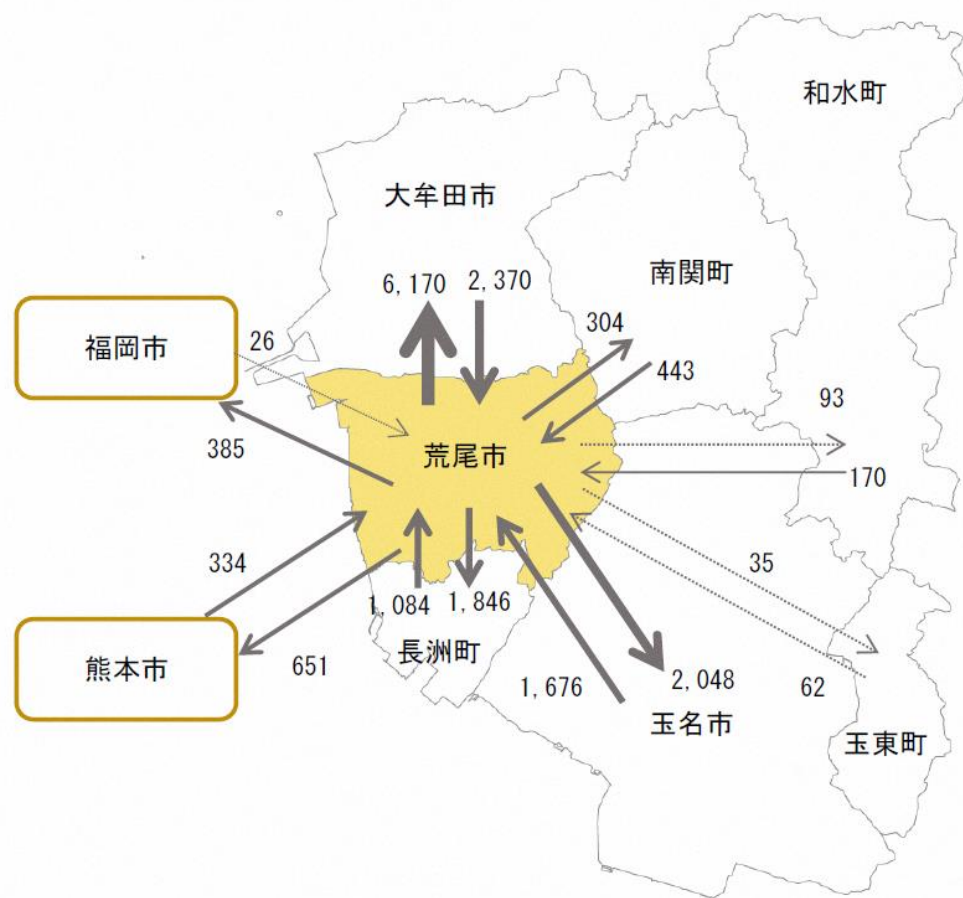
転入・転出の理由は、ともに、全体で「転勤・進学のため」と「就業のため」が最も多く、次いで「結婚のため」となっている（「その他」除く）。

移動が最も多い20歳代では、結婚や退職に伴う転入の割合が多い一方、進学・就職に伴う転出が多くなっている。

1. 人口の現状分析 ⑥従業・通学の状況

荒尾市に居住する就業・通学者						
通勤・通学先	全体		就業者		15歳以上通学者	
	数	割合	数	割合	数	割合
荒尾市	11,879	47.4	10,999	48.9	880	34.2
熊本市	651	2.6	438	1.9	213	8.3
玉名市	2,048	8.2	1,540	6.9	508	19.7
玉東町	35	0.1	35	0.2	-	-
南関町	443	1.8	439	2.0	4	0.2
長洲町	1,846	7.4	1,845	8.2	1	0.0
和水町	170	0.7	170	0.8	-	-
福岡市	385	1.5	229	1.0	156	6.1
大牟田市	6,170	24.6	5,570	24.8	600	23.3
その他	1,423	5.7	1,211	5.4	212	8.2
合計	25,050	100.0	22,476	100.0	2,574	100.0

荒尾市内への就業・通学者						
居住地	全体		就業者		15歳以上通学者	
	数	割合	数	割合	数	割合
荒尾市	11,879	63.7	10,999	48.9	880	34.2
熊本市	334	1.8	322	1.4	12	0.5
玉名市	1,676	9.0	1,544	6.9	132	5.1
玉東町	62	0.3	51	0.2	11	0.4
南関町	304	1.6	243	1.1	61	2.4
長洲町	1,084	5.8	1,019	4.5	65	2.5
和水町	93	0.5	88	0.4	5	0.2
福岡市	26	0.1	24	0.1	2	0.1
大牟田市	2,370	12.7	2,173	9.7	197	7.7
その他	811	4.4	713	3.2	98	3.8
合計	18,639	100.0	17,176	76.4	1,463	56.8

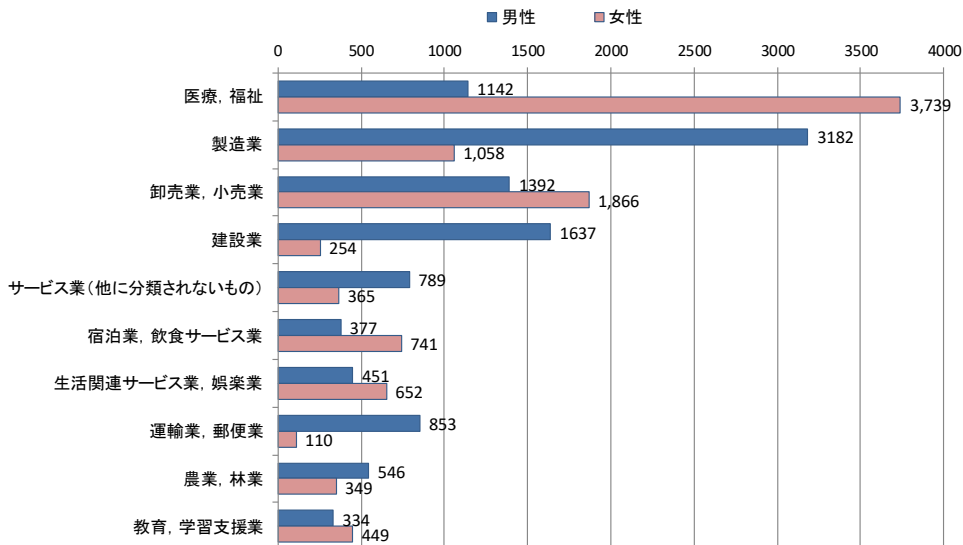


出典：国勢調査（2015年）

本市と従業・通学人口の最も大きな移動がある市町村は大牟田市であり、特に、本市に居住して大牟田市の職場や学校に通っている従業・通学者数は、本市の人口の1割を超える6,000人の規模となっている。全体でも、「本市へ通う」人数よりも、「本市から通う」人数の方が、6,000人以上多くなっている。

1. 人口の現状分析 ⑦産業人口の状況

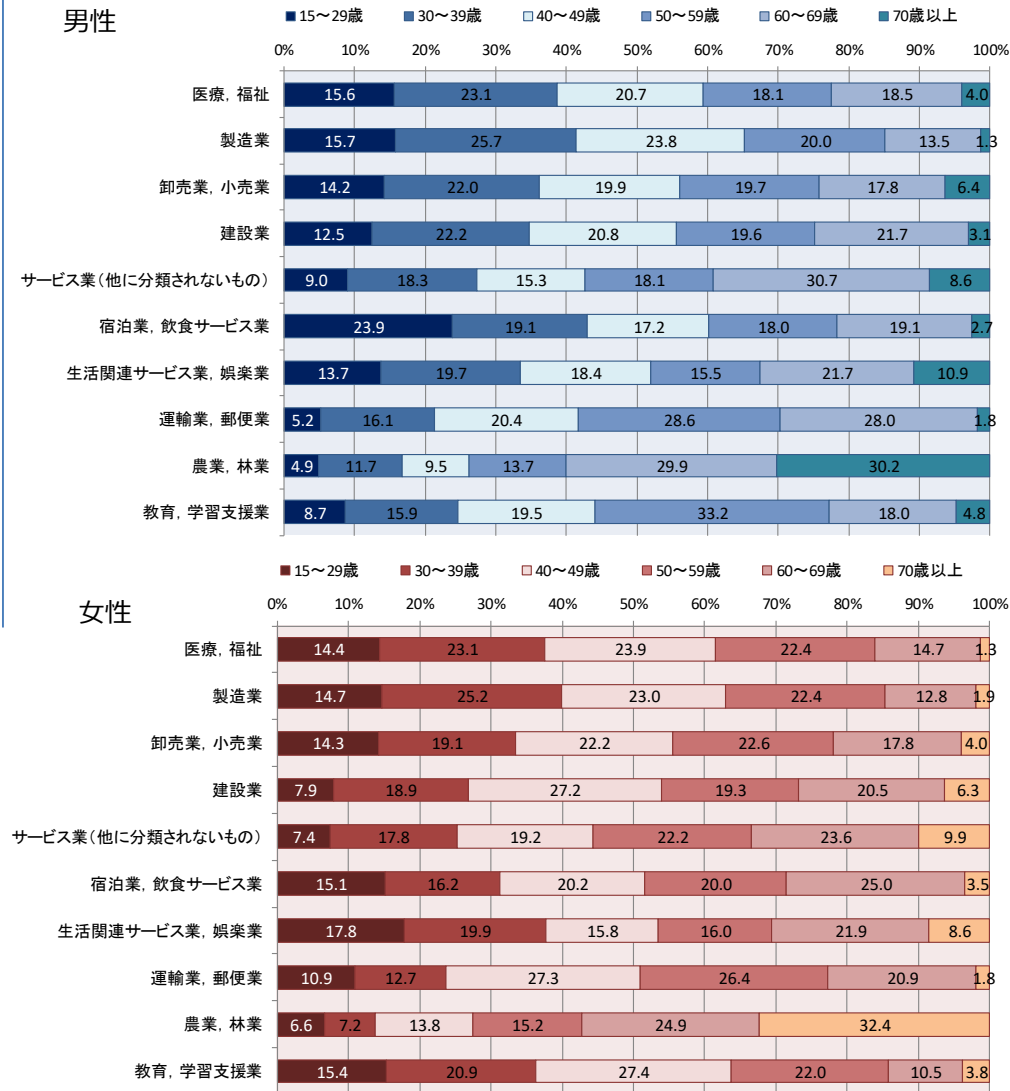
1. 男女別産業人口



出典：国勢調査（2015年）

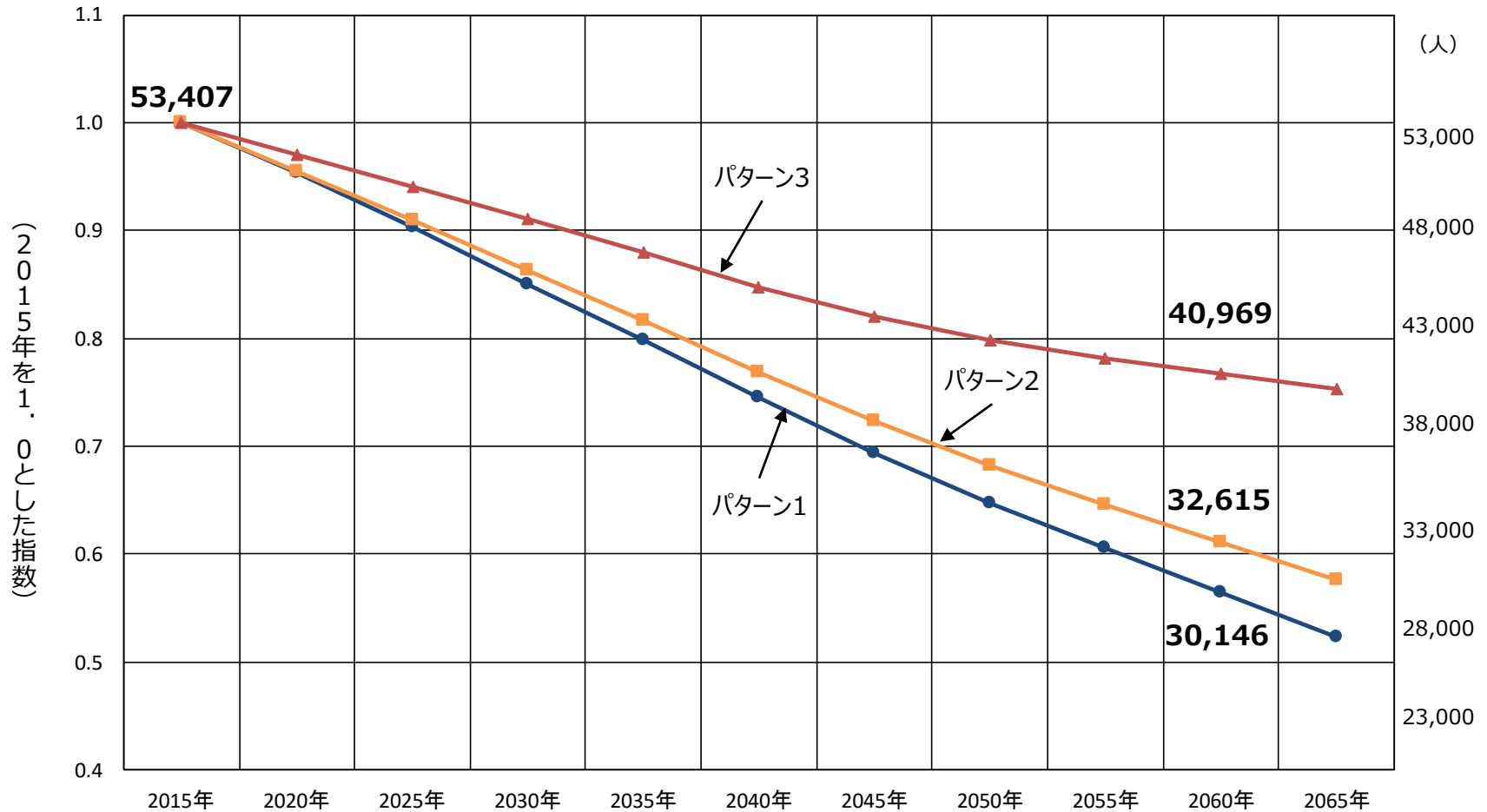
産業人口は、男性では「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」となっており、女性では「医療・福祉」が圧倒的に多く、次いで「卸売業・小売業」、「製造業」となっている。15～29歳の状況は、男性では「宿泊業・飲食サービス業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療・福祉」となっており、女性では「生活関連サービス業・娯楽業」が最も多く、次いで「教育・学習支援業」となっている。70歳以上では、男女とも、「農業・林業」が多くなっている。

2. 年齢階級別産業人口



出典：国勢調査（2015年） 9

1. 人口の現状分析 ⑧将来人口の推計と分析

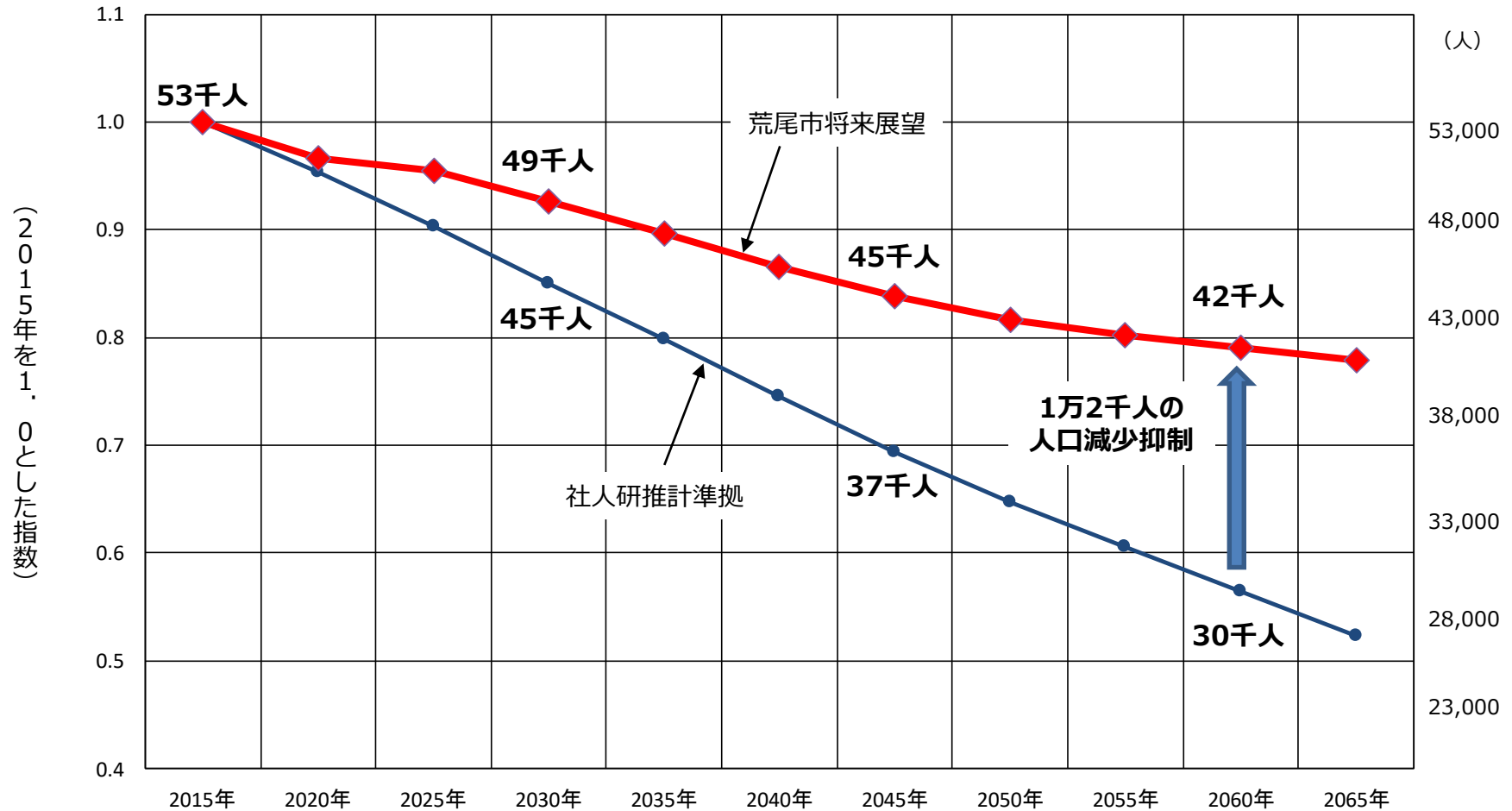


【影響の分析】

2060年における推計人口について、パターン1とパターン2を比較すると、自然増減の影響で2,400人程度の差が生じた。一方、パターン2とパターン3を比較すると、社会増減の影響で8,000人以上の差が生じた。人口減少の抑制に向けては、社会動態の改善がより大きく影響すると見込まれる。

仮定	自然増減 (出生率)	社会増減 (転入・転出)
パターン1 (社人研準拠)	1.75程度	転入出の差が均衡しない
パターン2	2.1まで上昇	転入出の差が均衡しない
パターン3	2.1まで上昇	転入出が均衡する

2. 人口の将来展望



本市では、南新地地区のまちづくりなどをはじめ、「まち」「ひと」「しごと」の創生を進めることで、持続的で活気あるまちをつくることを目指して、以下の条件で人口の将来展望を行うこととする。

①合計特殊出生率：2025年に2.0、2030年に2.1に上昇し、その後は2.1で推移する

②人口移動：2025年までに社会減が1/10程度(▲20人程度)に縮小し、その後は転入出が均衡する

この結果、本市の2060年の人口は約42,000人となり、社人研推計から12,000人ほど人口減少が抑制されることになる。

【第2部】

あらお創生総合戦略

1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ①基本目標ごとの成果や課題

1. 安定した雇用を創出する

【数値目標の達成状況】

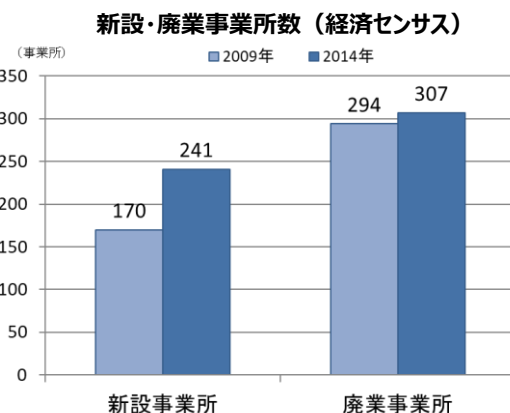
指標名	年度別	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成状況
一人当たりの市町村民所得(千円) ※R1.7.8公表値	目標値	—	—	—	—	—	2,441	
	実績値	2,010	2,041	2,012	2,090	2,188		
	達成率	—	84%	82%	86%	90%		
指標名	年度別	H22	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
就業率(%)	目標値	—	—	—	—	—	53.6	
	実績値	47.9	48.3	—	—	—		
	達成率	—	80%	—	—	—		

- 「一人当たりの市町村民所得」については年々改善している傾向にある。当該指標の3区分構成比(雇用者報酬、財産所得、企業所得)のうち、本市においては「企業所得」の割合が類似団体と比較して低いという状況であるので、創業支援や企業誘致に引き続き取り組む必要がある。
- 一方、今後は、人口減少に伴う労働力の減少により当該指標が低減していくことが見込まれるため、様々な分野において、先端技術等も活用しながら、生産性の向上を図っていく必要がある。
- 「就業率」については、国勢調査に基づく指標であり5年に1度しか数値が分からない。人手不足が深刻化する中、若い世代から高齢者まで安心して働ける雇用の場を確保していく必要がある。

■主な課題①：廃業の抑制

本市では、開業数と廃業数のいずれも増加傾向にあり、開業数の伸びの方が大きいものの、依然として廃業数の方が多い状況である。

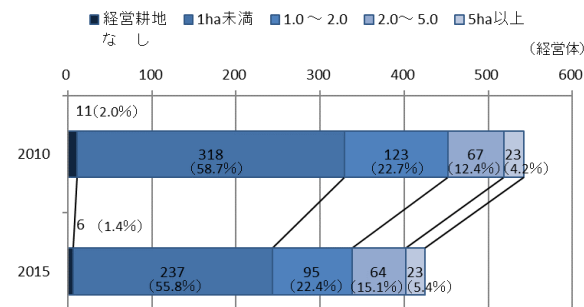
人手不足が深刻化する中、後継者不足などにより優良企業が廃業してしまうことがないよう、創業支援に加え、スムーズな事業承継に向けた支援を行う必要がある。



■主な課題②：農業経営体数の減少

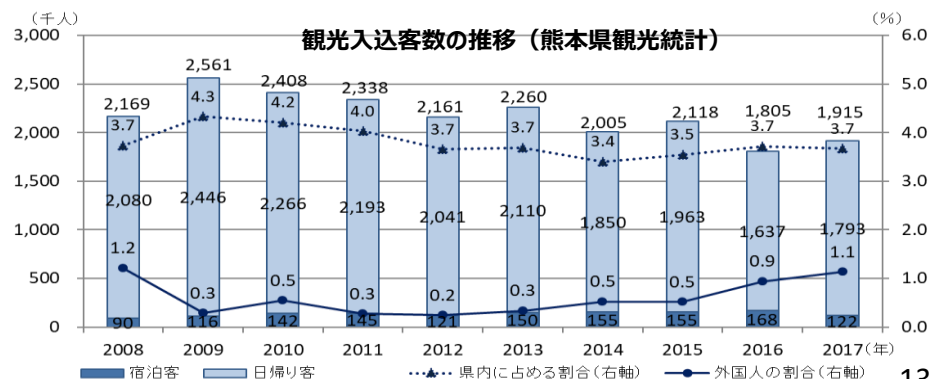
本市の農業においては、小規模農家の減少幅が大きくなっており、高齢化も進んでいる状況である。今後も高齢農家の離農が進み、耕作放棄地が増える懸念もあるため、農地の集約と併せ、先端技術も活用して省力化を図る必要がある。

経営耕地面積規模別経営体数(農林業センサス)



■主な課題③：訪日外国人の取込み

本市の観光入込客数は減少傾向にあり、宿泊客が少ないという課題がある一方、外国人客の割合が近年増加している状況もある。グリーンランドリゾートを中心に、万田坑や荒尾干潟、宮崎兄弟の生家施設などの自然・文化資源との周遊性を高める工夫が必要となっている。



1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ①基本目標ごとの成果や課題

2. 新しいひとの流れをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
市外からの転入者数 (人)	目標値	—	1,724	1,731	1,742	1,757	1,774	
	実績値	1,719	1,907	1,701	1,708	1,741		
	達成率	—	111%	98%	98%	99%		
市外への転出者数 (人)	目標値	—	1,849	1,839	1,829	1,819	1,809	
	実績値	1,859	1,937	1,796	1,915	2,005		
	達成率	—	95%	102%	96%	91%		

- 「市外からの転入者数」については、熊本地震の影響もあり一旦H28に落ち込んだものの、その後は少しずつ改善している傾向にある。
- 「市外への転出者数」については、H28に一旦は改善したものの、以降は継続して増加している。
- 社会動態の改善には、居住地としての本市の魅力を経営的に高めるとともに、それを効果的に発信していく必要があるため、政策間の連携を強化し、相乗効果を発揮する取組みを推進する必要がある。

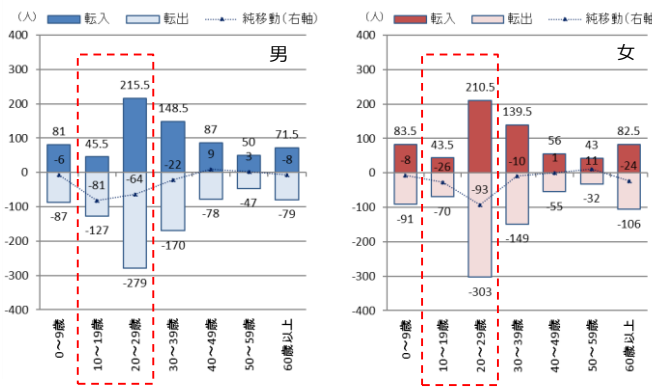
■主な課題①：10歳代・20歳代の転出超過

本市では、平成22年以降、転出者が転入者を上回る転出超過が続いており、平成30年においては、264人の社会減となっている。年齢階級では、男女とも20～29歳の移動が多く、男性では10歳代から20歳代、女性では20歳代の転出超過幅が大きくなっている。

10歳代・20歳代の市民の「荒尾市以外に移り住みたい理由」としては、「働く場所が少ない」が、他の年齢層よりも多かったことから、若年層に魅力的な就労場の確保が求められている。

一方、転居先を本市に決めた理由としては、「家族や友人が近くにいる」や「出身地であった」など、本市と何らかの関わりがある人の転入が多くなっている。また、「希望の住居があった」も多くなっている。

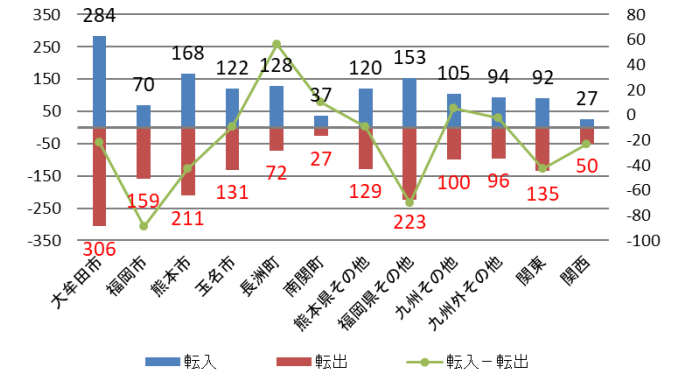
男女別・年齢階級別転出・転入数
(総務省：人口動態及び世帯数調査/H28・H29平均)



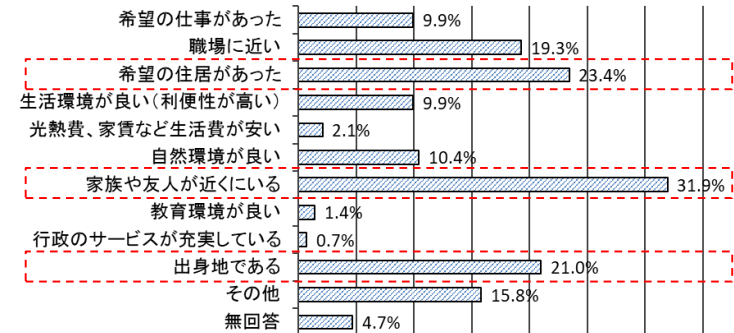
■主な課題②：熊本・福岡県内への転出超過

転出先は、大牟田市が306人と最多で、次いで熊本市が211人、福岡市が159人となっており（「その他」を除く）、関東への転出よりも、福岡市、熊本市への転出超過が大きくなっている。一方、転入元は、大牟田市が284人と最多で、次いで熊本市が168人、長洲町が128人となっており（「その他」を除く）、長洲町からの転入超過が大きくなっている状況である。

転出・転入の地域別内訳
(総務省：人口動態及び世帯数調査/H28・H29平均)



「転居先を荒尾市に決めた理由」(R1まちづくりアンケート)



1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ①基本目標ごとの成果や課題

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標の達成状況】

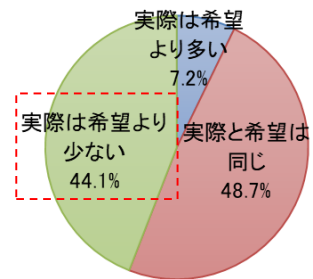
指標名	年度別	H25	H26	H27	H28	H29	R1	達成状況
合計特殊出生率	目標値	—	—	—	—	—	1.8	
	実績値	1.74	1.75	1.73	1.79	1.95		
	達成率	—	97%	96%	99%	108%		
年間出生数 (人)	目標値	—	—	—	—	—	415	
	実績値	447	426	428	412	436		
	達成率	—	103%	103%	99%	105%		

- 「合計特殊出生率」については、概ね増加傾向にあり、H29は1.95と、全国(1.45)、熊本県(1.67)と比較しても高い水準にある。
- 「年間出生数」についても、それまでは減少傾向にあったものの、近年では430人前後で推移しており、減少傾向に一定の歯止めがかかった状況となっている。

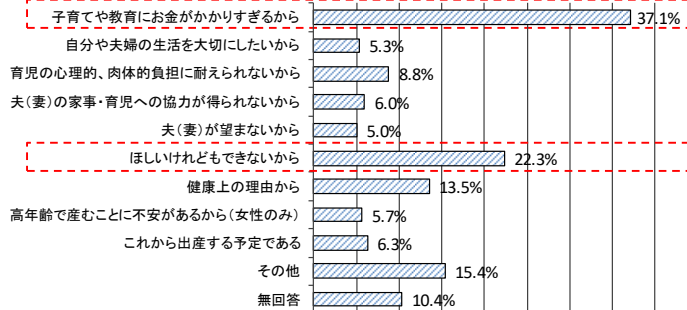
■主な課題①：希望する子ども数と実際の子どもの数との差

本市では、実際の子どもの数が希望する子どもの数よりも少ない人が4割程度となっており、子どもの数についても、希望の子どもの数の2.4人程度に対して実際の子どもの数は1.9人程度となっている。希望よりも実際の子どもの数が少ない理由としては、「教育や子育てにお金がかかりすぎるから」や「ほしいけれどもできないから」が多くなっており、荒尾市で子育てをしたいと思わない理由としては、「子どもの教育環境が充分でないから」が最も多くなっている。

希望と実際の子どもの数の差 (R1まちづくりアンケート)



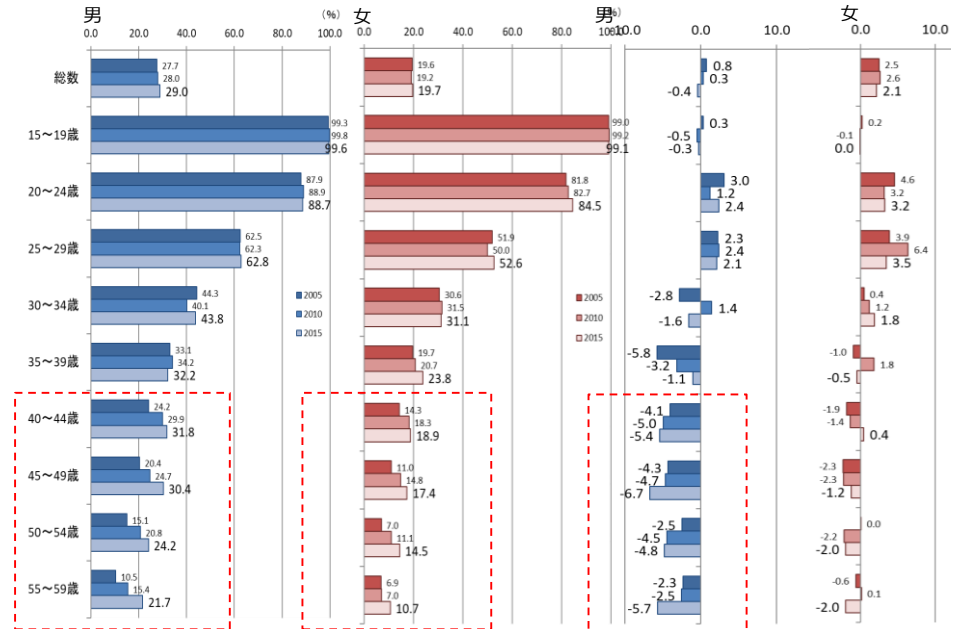
希望する子どもの数より実際の子どもの数の方が少ない理由 (R1まちづくりアンケート)



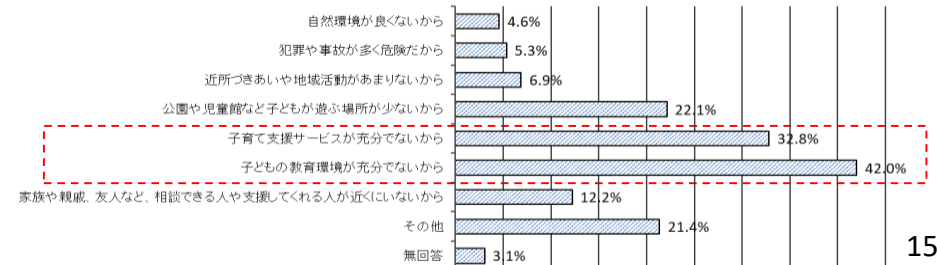
■主な課題②：40歳以上の未婚率の増加

本市の未婚率は、各年代とも女性よりも男性が上回っており、男女ともに40歳以上の未婚率が年々大きく増加している。本県全体と比較すると、特に40歳以上の男性の未婚率が高くなっている。

男女別・年代別未婚率 (2015年国勢調査)



荒尾市で子育てをしたいと思わない理由 (R1まちづくりアンケート)



1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ①基本目標ごとの成果や課題

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (%)	目標値	—	64	66	68	69	70	
	実績値	63.4	69.2	68.3	77.5	75.0		
	達成率	—	108%	103%	114%	109%		

・「荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合」については、概ね増加傾向にあり、目標値を達成している状況である。一方、居住地区別には、中央部(緑ヶ丘・中央地区)と東部(平井・府本地区)で暮らしやすいと感じる割合に差が出ているため、「買い物の利便性」や「交通の便」、「自然環境」など、地域の特徴や課題を踏まえた対応が必要である。

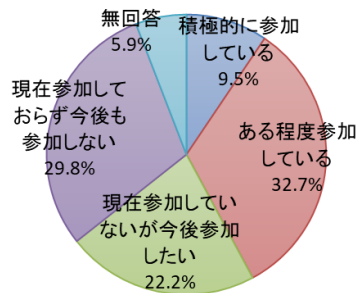
■主な課題①：地域コミュニティの希薄化

地域においては、空家・空地から繁茂する雑草の管理などの環境・景観に関する課題をはじめ、買い物やゴミ出しなどの生活支援に関する課題、公共交通などの移動に関する課題、通学路の安全確保などの安心安全に関する課題など、様々な分野の課題が深刻化している。

加えて、地区協議会をはじめとした地域コミュニティの運営に関しては、地域活動への参加者の減少や無関心な世帯の増加、役員のなり手不足などの課題が深刻化しており、今後ますます地域コミュニティを維持していくことが困難になっていくことが懸念される。

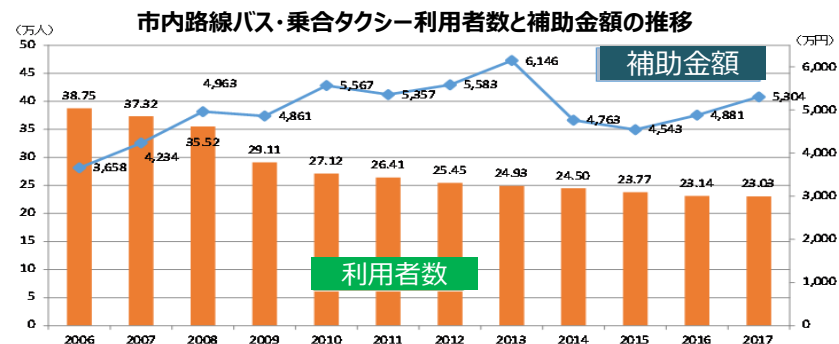
実際に、地域の行事や清掃活動などの地域活動への参加状況を見ると、「ある程度参加している」が最も多くなっているものの、「現在も参加しておらず今後も参加しない」が同程度となっており、無関心な層が一定程度存在している。共働きの増加などにより、日常生活に時間的余裕がなくなっていることや、高齢化にともなって活動する体力がなくなっていることが背景にあると考えられる。

地域活動への参加状況 (R1まちづくりアンケート)



■主な課題②：持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築

高齢化に伴い自動車運転免許の自主返納や返納後の移動手段について関心が高まる一方で、路線バス・乗合タクシーの利用者数は減少を続けており、財政負担も増加傾向にある。今後は、先端技術等も活用しながら、ニーズを踏まえた持続可能で利便性の高い公共交通体系を構築する必要がある。

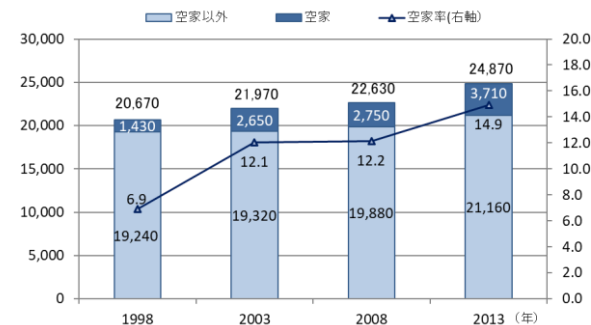


■主な課題③：住宅ストックのマネジメント

人口減少が進行する中、本市の住宅ストックは増加傾向にあり、空家も増加傾向にある。また、空地の適正管理についても課題となっている。

一方で、定住人口の増加を図るに当たり良質な居住環境・住宅の確保は重要であるため、適正な住宅ストックのマネジメントを推進する必要がある。

住宅ストックの推移 (住宅土地・統計調査)



1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ①基本目標ごとの成果や課題

5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合（小学生／％）	目標値	—	86.2	87.2	88.2	89.0	90.0	
	実績値	85.2	83.8	83.0	85.8	数値なし		
	達成率	—	97%	95%	97%	—		
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合（中学生／％）	目標値	—	80.5	81.5	82.5	84.0	85.0	
	実績値	79.5	85.0	75.3	75.2	数値なし		
	達成率	—	106%	92%	91%	—		
教養・スポーツの場に関する満足度（％）	目標値	—	28	29	30	31	32	
	実績値	27.2	31.5	28.0	32.0	33.5		
	達成率	—	113%	97%	107%	108%		

- 「学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合」については、毎年大きな差はなく、概ね目標値を達成している状況である。なお、本指標は、毎年実施している全国学力学習状況調査における児童生徒アンケートの設問に基づくものであるが、H30においては未調査により、数値なしとなっている。
- 「教養・スポーツの場に関する満足度」についても、概ね目標値を達成している状況である。

■主な課題①：学力向上に向けた対策の必要性

本市の学力の状況について、小学校においては、国語A・B(A:主に知識をみる、B:主に活用をみる)、算数A・Bとも近年改善傾向にあり、全国や熊本県の正答率と同程度となっている。一方、中学校においては、3カ年通じて全ての科目で全国、熊本県の正答率を下回っている状況である。学力の状況は移住定住先の選択に影響する要素でもあるため、現行の取組みに加え、児童生徒の主体的な学びを促すような対策を検討する必要がある。

全国学力学習状況調査結果（2016年は熊本地震の影響により未実施）

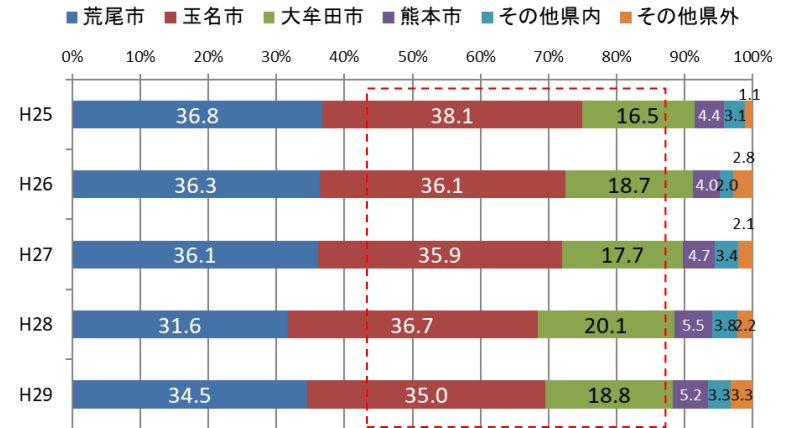
小学校	正答率(%)				荒尾市の正答率の差(%)				
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	
2014年	全国(公立)	72.9	55.5	78.1	58.2	-6.9	-2.5	-1.0	-4.4
	熊本県(公立)	71.6	54.8	79.3	58.5	-5.6	-1.8	-2.2	-4.7
	荒尾市	66.0	53.0	77.1	53.8				
2015年	全国(公立)	70.0	65.4	75.2	45.0	-1.4	-1.7	1.5	2.0
	熊本県(公立)	70.2	64.0	75.5	45.6	-1.6	-0.3	1.2	1.4
	荒尾市	68.6	63.7	76.7	47.0				
2017年	全国(公立)	74.8	57.5	78.6	45.9	1.2	-1.5	2.4	2.1
	熊本県(公立)	76.0	57.0	80.0	46.0	0.0	-1.0	1.0	2.0
	荒尾市	76.0	56.0	81.0	48.0				

中学校	正答率(%)				荒尾市の正答率の差(%)				
	国語A	国語B	数学A	数学B	国語A	国語B	数学A	数学B	
2014年	全国(公立)	74.9	51.0	67.4	59.8	-2.7	-4.8	-9.9	-8.1
	熊本県(公立)	79.0	51.3	67.4	61.6	-6.8	-5.1	-9.9	-9.9
	荒尾市	72.2	46.2	57.5	51.7				
2015年	全国(公立)	75.8	65.8	64.4	41.6	-5.0	-4.2	-7.9	-5.8
	熊本県(公立)	75.2	66.2	64.0	41.6	-4.4	-4.6	-7.5	-5.8
	荒尾市	70.8	61.6	56.5	35.8				
2017年	全国(公立)	72.2	77.4	64.6	48.1	-11.2	-7.4	-9.6	-8.1
	熊本県(公立)	71.0	77.0	63.0	47.0	-10.0	-7.0	-8.0	-7.0
	荒尾市	61.0	70.0	55.0	40.0				

■主な課題②：中学卒業後の市外流出

本市内の中学校卒業者の進路状況は、市内に進学・就職している割合が毎年30%台であり、玉名市内に進学・就職する割合の方が高い年もある。また、毎年2割弱の生徒が大牟田市内に進学・就職しており、市外への進学・就職の方が多くなっている状況である。市内高等学校の魅力が高めることで、人材の市外流出に歯止めをかける必要がある。

市内中学校卒業者進路状況



1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ①基本目標ごとの成果や課題

6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

【数値目標の達成状況】

指標名	年度別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	達成状況
各行政区における生活支援サービスの実施率 (%)	目標値	—	60.4	61.5	62.6	63.7	65.0	
	実績値	59.3	61.3	63.2	67.9	80.0		
	達成率	—	101%	103%	108%	126%		
保健や医療体制に対する満足度 (%)	目標値	—	—	64	66	68	70	
	実績値	—	61.7	60.9	65.3	67.4		
	達成率	—	—	95%	99%	99%		

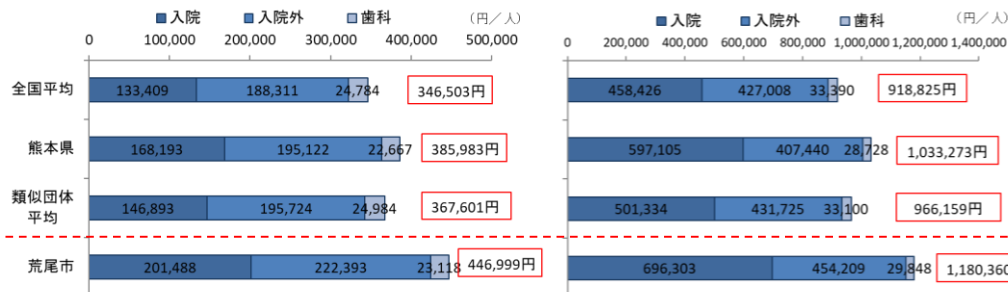
- 「各行政区における生活支援サービスの実施率」については、生活支援コーディネーターの配置や介護予防拠点としての地区公民館の改修等により年々充実してきており、目標値を達成している状況である。
- 「保健や医療体制に対する満足度」についても、概ね目標値を達成している状況である。

■ 主な課題①：医療費の高騰

本市の国民健康保険の医療費と後期高齢者医療制度の医療費は、ともに、全国平均、熊本県、類似団体平均よりも大きく上回っている。医療費の適正化や生活習慣病の改善、症状が悪化する前の受診促進などを図っていく必要がある。

市町村国民健康保険1人当たり実績医療費
(医療費の地域差分析/2016年)

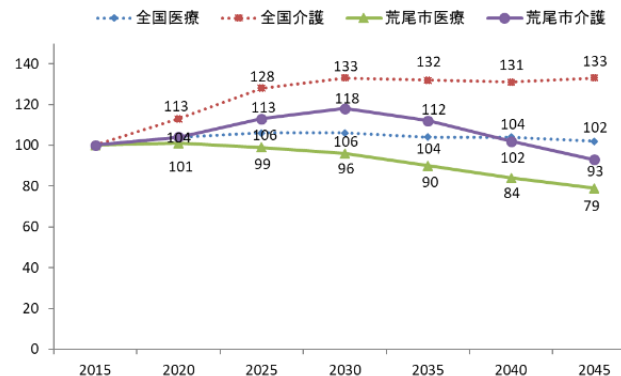
後期高齢者医療制度1人当たり実績医療費
(医療費の地域差分析/2016年)



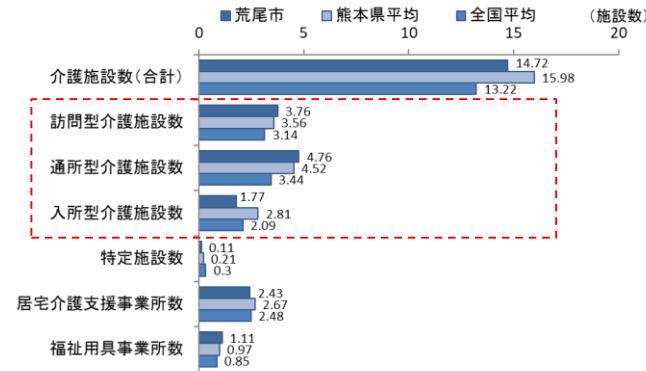
■ 主な課題②：介護需要の増大への対処

本市では、介護需要が2030年まで増加傾向にあるため、介護人材の確保が当面の課題となる。本市は、全国や熊本県と比較して75歳以上人口に対する入所施設が少ない一方、訪問型や通所型の介護施設が多いため、このような特徴を活かしながら、高齢者が、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムをさらに推進していく必要がある。

医療・介護需要予測 (地域医療情報システム/2017年)



介護施設種類別施設数 (地域医療情報システム/2017年)



1. 「新・第5次荒尾市総合計画」の検証 ②検証結果を踏まえた見直しのポイント

■ 子育て支援と教育振興の一体的推進

本市で子育てをしたいと思わない理由として「**教育環境が充分でないから**」という理由が多くなっていることや、子育てに関しては、高校や大学への進学に必要となる費用など**教育に関する経済的な不安**も多くなっていることなどを踏まえ、本市で子育てしたいと思う人を増やすため、**妊娠から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の充実**に加え、**幼児教育・義務教育から高等教育までを見据えた教育の魅力向上**を一体的に推進する。

■ 観光と連携したプロモーションによる移住の促進

本市への転入者が転居先を本市に決めた理由として「**家族や友人が近くにいるから**」や「**出身地であるから**」など、**本市と何らかの関わりがある人**の割合が多くなっていることを踏まえ、定住人口の増加に向けたプロセスとして、まずは**本市と継続的に多様な形で関わる「あらおファン」の創出・拡大を目指す**こととし、「あらおファン」の創出に向けては、本市の**観光資源を活かした誘客促進**と連携することで、交流人口の拡大や好感度の向上を目指す。

■ 地域共生社会の実現と市民の生きがいづくりに向けた取組み

地域コミュニティの希薄化が進む中、高齢者や障がい者をはじめ、性別や家庭環境などに関わらず、あらゆる市民が**地域の中でつながりを持って安心して生活できる**よう、**地域共生社会の実現**を目指すとともに、あらゆる市民が**生きがいをもって生活できる**よう、健康増進や生涯学習に関する取組みを推進することで市民の**幸福感の向上**を目指す。

2. まちづくりの方向性 ①将来像の設定に向けた市民参画の取り組み

■ 地区別ワークショップの開催

地域住民が抱える「困りごと」を共有するとともに、地域における「魅力」や「課題」などを基に、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりについて考えるため、地区ごとに3回ずつワークショップを開催した。ほとんどの地区において、地域活動への参加者の減少などの「つながり」の希薄化や、役員のなり手不足などのコミュニティの持続性を懸念する意見が出された。

また、空家や空地・公園などの管理に関することや公共交通の利便性に関すること、買い物やゴミ出しなど高齢者の生活支援に関することなどが課題として多く出された。



■ 荒尾未来づくり会議の開催

将来の地域づくりの担い手である若い世代のニーズを把握するとともに、若い世代が本市の将来について自分事として考える機会を設けることで、まちづくりへの関心や郷土への愛着を高め、市外転出の抑制に繋げることを目的に、市内中学校及び高校に通う生徒を対象にワークショップを開催した。

将来の夢や目標に関しては、「旅行」や「英語」への関心が高くなっており、英語教育の充実や国際交流の機会の充実などが期待されている。一方、公共交通の利便性については評価が低くなっているため、公共交通体系を検討する際は、自動車を運転できない若い世代の移動実態も踏まえる必要がある。

また、まちづくりの方向性を検討する中では、VRやARなどの先端技術を活用することなどの意見も出されている。



2. まちづくりの方向性 ③将来像・目標人口

目標人口：51,000人

Q

わたしたちのまち、
荒尾市は、
どんなまちを
めざすの？

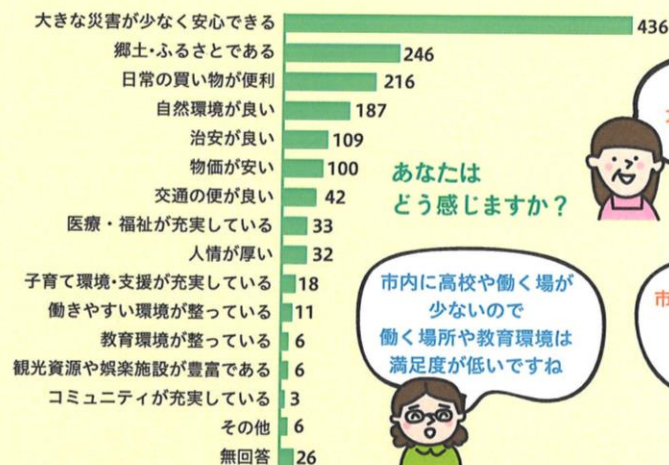
A

荒尾市の「強み」
を生かした
まちづくりで、
住みたい、住み続けたい
まちをめざしたい！



荒尾市の「強み」って何だろう？

平成30年まちづくりアンケート「荒尾市での暮らしに満足している理由」



あなたは
どう感じますか？



災害が多い現代、
大きな災害がないのは
安心できますね！

市内に高校や働く場が
少ないので
働く場所や教育環境は
満足度が低いですね



市の周辺に雇用・教育環境が
充実していることは
強みともいえます



2020年から荒尾市が目指す未来の姿

荒尾市は、福岡・熊本都市圏をはじめ、九州各都市へのアクセスが充実し、自然環境と都市機能のバランスのよいまちです。災害が少なく、「暮らしやすいまち」としての強みを最大限に生かし、居住地として選ばれる魅力の高いまちをめざします。

未来へのとりくみ

荒尾の つながり1

先端技術や情報通信技術を
積極的に活用し、
モノや情報をつなげます



未来へのとりくみ

荒尾の つながり2

人やコミュニティなどの
従来からのつながりを
維持充実させます

2. まちづくりの方向性 ④推進指針

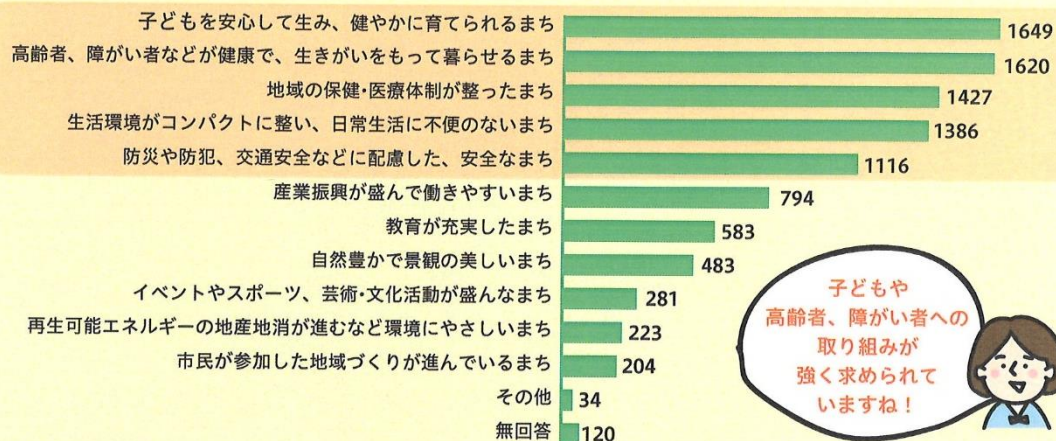
Q

どんな事を
重点的に
取り組んでいくの？



今後どんなことを重点的に取り組むべきだろう？

平成30年まちづくりアンケート「荒尾市が今後重点的に取り組むべき政策」



子どもや
高齢者、障がい者への
取り組みが
強く求められて
いますね！



A

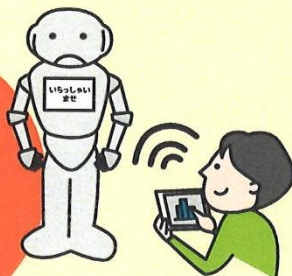
「まち」「ひと」「しごと」
の3つの方向から
戦略をたてて
取り組んでいきます。

荒尾市が重点的に取り組むこと

市民のみなさんのニーズも踏まえ、「子ども」「高齢者・障がい者」「生きがい」「健康」「利便性」「安心安全」をキーワードに、以下の3つの取り組みを重点的に行っていきます。

重点戦略

1
「まち」
の創生



先端技術の積極的な活用により暮らしの利便性を高める一方で地域コミュニティの充実を併せて推進することで、暮らしの安心感を創出します。

重点戦略

2
「ひと」
の創生



子どもを産み育てやすい環境をつくとともに子どもから高齢者まであらゆる市民が健康で生きがいをもって生活できるようにします。

重点戦略

3
「しごと」
の創生



経済の活性化により安定した暮らしを守るとともに、起業などの夢の実現を応援します。

2. まちづくりの方向性 ⑤体系図

計画期間：令和2年度～令和7年度

将来像(案)：人がつながり幸せをつくる 快適未来都市

- 先端技術や情報通信技術であらゆるモノや情報が「つながり」、新たな価値を生み出す、暮らしの利便性が高いまち
- 人やコミュニティなどの「つながり」が充実した、暮らしの安心感が高いまち

推進指針(案)

- ① 「まち」の創生 先端技術の積極的な活用により暮らしの利便性や満足度を高める一方で、地域コミュニティの充実を併せて推進することで暮らしの安心感を創出し、まちの魅力を高める
- ② 「ひと」の創生 妊娠から出産、幼児教育・義務教育・高等教育までの一貫したサポートで、子どもを産み育てやすい環境をつくとともに、子どもから高齢者まであらゆる市民が健康で生きがいをもって生活できるようにする
- ③ 「しごと」の創生 経済の活性化により安定した暮らしを守るとともに、起業など夢の実現を応援する

重点戦略「あらお未来プロジェクト」(案)

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる
2. 誰もががつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる
3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる
4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる
5. 先進的で持続可能なまちをつくる

3. 重点戦略 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる

現状・課題・基本的方向

■ 子育て世帯の経済的負担の軽減

希望する子どもの数より実際の子どもの数の方が少ない理由として「経済的な理由」が最も多くなっているため、「荒尾子ども未来基金」も活用しながら、子どもの成長段階に合わせた経済的支援を行い、希望する子ども数に近づけることを目指す。

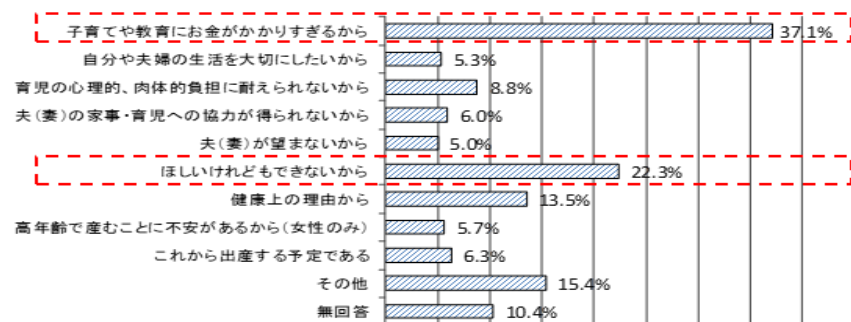
■ 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備

希望する子どもの数より実際の子どもの数の方が少ない理由として「ほしいけれどもできない」という理由も上位に挙がっているため、妊娠、出産に関する支援を行うとともに、出産後も切れ目のない支援を行うことで、保護者の不安を解消し、安心して子育てできる環境を整備する。

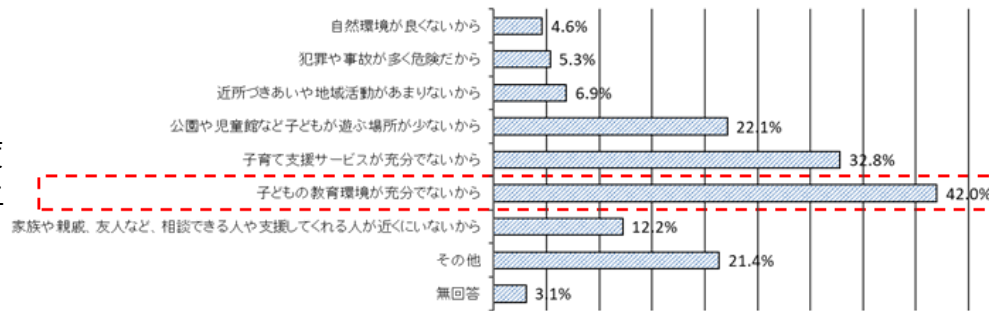
■ 幼児教育や義務教育、高等教育までの一貫したサポート

本市での子育て意向が低い理由として「子どもの教育環境が充分でない」というものが最も多く、さらに、市内中学校の卒業者の市内進学率は3割程度であるという状況もあるため、幼児教育や義務教育における教育の質の向上をはじめ、市内高等学校の魅力向上も含め、ニーズに合わせた教育環境の整備を行うとともに、幼・保・小・中・高の一貫した人材育成を行うことで、子育て環境としての本市の魅力向上を目指す。

希望する子どもの数より実際の子どもの数の方が少ない理由（R1まちづくりアンケート）



荒尾市で子育てをしたいと思わない理由（R1まちづくりアンケート）



数値目標(設定理由)

合計特殊出生率	現状値(H29)	→	目標値(R5)	人口ビジョンにおける将来展望人口の実現に向け、自然動態の状況を測る指標として設定。算出に当たっての条件と整合するよう、目標値設定。
	1.95		2.0	
荒尾市で子育てをしたいと思う市民の割合 (%)	現状値(R1)	→	目標値(R7)	子育て環境としての総合的な評価を測る指標として設定。アンケート結果を分析することで教育環境の満足度についても把握する。
	65.3		70	

3. 重点戦略 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる

施策の体系

【基本目標】

【基本施策】

【具体的な施策】

切れ目のない充実した子育て環境をつくる

1 若い世代の結婚希望の実現

結婚を希望しているにもかかわらず、出会いの機会の不足や経済的な不安などにより実現できない人に対し、関係機関と連携したサポートを行い、希望の実現を図る。

(ア) 広域連携による結婚希望者等への支援



2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

希望する子ども数の実現に向け、妊娠、出産に関する支援を行うとともに、出産後も安心して子育てをすることができるよう、ニーズに合わせた切れ目のない支援を行う。

(ア) 母子保健事業の充実



(イ) 援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援

3 子育てしやすい環境づくり

子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、仕事と家庭を両立しやすい環境を整備することで、経済的・時間的にゆとりをもって子育てができるようにする。

(ア) 子育て世帯の経済的負担の軽減



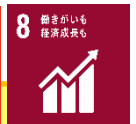
(イ) ニーズに合わせた保育環境の整備



4 魅力ある教育環境の実現

子育てをする上で教育は重要な要素となっていることから、幼児教育から義務教育、高等教育まで、一貫して、ニーズに合わせた独自性の高い教育が提供できるよう、内容の充実と魅力の向上を図る。

(ア) 確かな学力の育成



(イ) 豊かな心の育成



(ウ) 教育環境の整備・充実

3. 重点戦略 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(1) 若い世代の結婚希望の実現

【施策の概要】

結婚を希望しているにも関わらず、出会いの機会の不足や経済的な不安などにより実現できない人に対し、関係機関と連携したサポートを行い、結婚希望の実現を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 広域連携による結婚希望者等への支援			
結婚希望者が結婚に至らない理由として、「適当な相手にめぐりあわない」ことが挙げられているため、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供するとともに、結婚後にスムーズに新生活が送れるよう、経済的支援を行う。	結婚サポートセンター新規会員数 成婚者数	54人 5組 (H30)	3,000人 95組 (R6)

3. 重点戦略 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【施策の概要】

希望する数の子どもを産み育てることができるよう、妊娠に関する支援を行うとともに、出産後も安心して子育てをすることができるよう、母子保健事業などニーズに合わせた切れ目のない支援を行う。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 母子保健事業の充実			
妊娠や出産、育児等に関する保護者の不安を解消し、安心して子育てができるようにするとともに、子どもが健やかに成長することができるよう、母子保健事業の充実を図る。	母子保健事業に満足している人の割合	57.4% (H30)	60% (R7)
(イ) 援助を必要とする子どもや子育て家庭への支援			
妊娠期から子育て期における妊婦や保護者等の様々な悩みや不安等に寄り添い、必要なサービスを提供することなどにより、切れ目のない支援を実現する。	子育て世代包括支援センターの認知度	－ (R1)	55% (R7)

3. 重点戦略 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(3) 子育てしやすい環境づくり

【施策の概要】

子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、仕事と家庭を両立しやすい環境を整備することで、経済的・時間的にゆとりをもって子育てができるようにする。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 子育て世帯の経済的負担の軽減			
実際の子どもの数が希望する子どもの数を下回る理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっているため、子ども医療費の助成や給食費の無償化などにより経済的負担の軽減を図る。	希望の子ども数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	37.1% (R1)	28% (R7)
(イ) ニーズに合わせた保育環境の整備			
荒尾市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズに合わせた多様な支援策を実施することで、保育の受け皿を確保するとともに、仕事と家庭を両立しやすい環境を整備する。	待機児童数 学童保育の待機児童数	3人 (R1.4) 17人 (R1.5)	0人 (R7) 0人 (R7)

3. 重点戦略 ①切れ目のない充実した子育て環境をつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(4) 魅力ある教育環境の実現

【施策の概要】

子育てをする上で教育は重要な要素となっており、教育環境を整備することが子育て世代の転入に増加につながることから、幼児教育から義務教育、高等教育まで一貫して、ニーズに合わせた独自性の高い教育が提供できるよう、内容の充実と魅力の向上を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 確かな学力の育成			
主体的に課題を発見し、解決していこうとする力を養うため、基礎的・基本的な知識・技能を習得に向けた取組みを推進するとともに、自ら学び自ら考える機会の充実を図る。	全国学力学習状況調査	小学校 全国平均以上 中学校 全国平均以下 (R1)	全国平均以上 (R7)
(イ) 豊かな心の育成			
体験活動や道徳活動などを通じて、自らを律し、他者を思いやり慈しみ、感動する心など、社会の中での協調性やその基盤となる人間性を養うとともに、国際交流や郷土学習などを通じて、地球規模のグローバルな広い視野とローカルな地域課題に立ち向かう資質を併せ持った、郷土愛に溢れる人材を育成する。	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小学校 全国平均以下 中学校 全国平均以下 (R1)	全国平均以上 (R7)
(ウ) 教育環境の整備・充実			
ソフト、ハードの両面から、一人一人の発達段階も踏まえた充実した教育活動を行うことができるよう環境整備を行うとともに、学校・家庭・地域が連携することで、充実した社会教育環境の整備を行う。また、幼児教育の充実や地元高校の魅力づくりへの支援などを通じ、地域の中で一貫した人材育成ができる環境を整備する。	児童生徒一人一人のよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的に評価をしている学校の割合	小学校 全国平均以上 中学校 全国平均以上 (R1)	全国平均以上 (R7)

3. 重点戦略 ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

現状・課題・基本的方向

■居場所と役割のあるコミュニティづくり

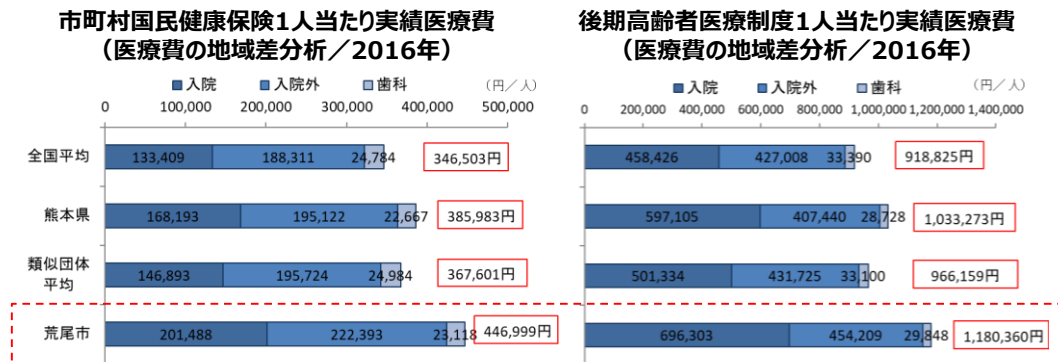
人口減少や少子高齢化が進行する一方、外国人人口が増加する中、安心して暮らすことができる環境をつくるためには、高齢者や障がい者をはじめ、年齢や性別、家庭環境や国籍などに関わらず、誰もが地域の中で居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合えることができるコミュニティをつくるのが重要であるため、多様性を尊重した地域共生社会の実現を目指す。

■健康でいきいきとした暮らしの実現

コミュニティの中でのつながりを通じた暮らしの安心感とともに、暮らしの充実感の向上を図るため、生きる上での基本となる健康づくりの取組みを推進するとともに、誰もが生きがいを持って生活することができるよう、生涯学習の推進に取り組む。

■医療費の高騰への対応

本市の国民健康保険の医療費と後期高齢者医療制度の医療費は、ともに、全国平均、熊本県、類似団体平均よりも大きく上回っているため、医療費の適正化や生活習慣病の改善、症状が悪化する前の受診促進などを行う必要がある。住民の健康意識の向上に向けた取組みを推進するとともに、先端技術も活用しながら、効率的に健康管理ができるような方法を検討する。



数値目標(設定理由)

何らかの地域活動に参加している市民の割合 (%)	現状値(R1)	→	目標値(R7)	コミュニティにおけるつながりを測る指標として設定。荒尾市地域福祉計画における目標と整合するよう、目標値設定。
	42.1		75	
平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均) (年)	現状値(R1)	→	目標値(R7)	健康でいきいきとした暮らしができていないかを測る指標として設定。国の健康寿命に関する目標(2040年までに3歳以上延伸)を参考に、目標値設定。
	男 78.9 女 83.8		男 79.5 女 84.4	

3. 重点戦略 ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

施策の体系

【基本目標】

誰もが
つながりを持ち、
健康で
いきいきとした
暮らしをつくる

【基本施策】

1 健康長寿社会の実現

全ての世代において、疾病の予防対策や早期発見・早期治療により、健康長寿社会の実現を図るとともに、病気になっても安心して治療が受けられるよう、地域医療の充実を図る。



2 地域共生社会の実現

高齢者や障がい者をはじめ、年齢や性別、家庭環境や国籍などに関わらず、誰もが地域の中で居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うことができる社会の実現を目指す



3 生涯学習の推進

自己の教養の向上やその知識を活かした社会活動への参加、コミュニティにおける交流など生きがいを持って生活することでいきいきと充実した暮らしを送ることができるよう、生涯学習の環境整備や機会の充実を図る。



【具体的な施策】

(ア)ライフステージに応じた疾病予防

(イ)食生活や運動習慣を基盤とした健康づくりの推進

(ウ)地域医療の充実

(ア)地域包括ケアシステムの推進

(イ)障がい者の社会参画の促進

(ウ)社会的孤立の防止

(エ)多様性を尊重し支え合う地域づくり

(ア)多様な学習機会の提供

(イ)スポーツ活動の推進

(ウ)子どもたちとの交流を通じた学びの充実

3. 重点戦略 ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(1) 健康長寿社会の実現

【施策の概要】

健康は生きる上での基本であり、いきいきと充実した暮らしを送るためにはまず健康であることが不可欠であるため、全ての世代において、疾病の予防対策や早期発見・早期治療により、健康長寿社会の実現を図るとともに、病気になっても安心して治療が受けられるよう、地域医療の充実を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) ライフステージに応じた疾病予防			
市民一人一人が自分の健康に関心を持ち、生活習慣病等の予防や自らの健康づくりに継続的に取り組むことができるよう、青年期から高齢期までライフステージに応じた支援を行う。	毎年健康診断や人間ドックを受けている人の割合	69.2% (R1)	75% (R7)
(イ) 食生活や運動習慣を基盤とした健康づくりの推進			
食生活の改善や運動習慣の定着などによる生活習慣病の一次予防に重点を置いた対策を推進する。	栄養バランスを考えて食べる人の割合	41.3% (R1)	70% (R7)
(ウ) 地域医療の充実			
誰もがいつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、地域に密着した医療体制の充実を図る。	保健・医療体制に対する満足度	64.6% (R1)	74% (R7)

3. 重点戦略 ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(2) 地域共生社会の実現

【施策の概要】

高齢者や障がい者をはじめ、年齢や性別、家庭環境や国籍等に関わらず、誰もが地域の中で居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うことができる社会の実現を目指す。

具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	現状値 (年次)	目標値 (年次)
(ア) 地域包括ケアシステムの推進			
高齢者の在宅生活を支えるため、いきいきサロンや買物支援をはじめとした地域住民の互助による生活支援・介護予防活動を推進するとともに、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを行う。	地域住民互助による買物支援・見守り支援等の日常生活支援サービスの行政区単位における実施率	42.8% (H30)	60% (R7)
(イ) 障がい者の社会参画の促進			
障がい者の社会参画を後押しする意識・風土の醸成を図るとともに、障がい者が、地域で自立した生活を送るために必要な支援を受けながら、障がいのない人たちと共に、あらゆる活動に主体的に参加し、自らの能力を活かすことができるまちづくりを行う。	障がいへの理解や関心があると回答した市民の割合	—	54% (R7)
(ウ) 社会的孤立の防止			
単身世帯の増加や人間関係の希薄化、雇用形態の多様化や経済的不安などにより社会的孤立に陥る人が増加する中、相談体制と支援体制の連携を強化するとともに、地域での支え合いを充実させることで、誰もが安心して暮らせるまちづくりを行う。	友人、同僚、その他社会団体の方などとの交流がないと回答した市民の割合	15.3% (H7)	12.5% (R7)
(エ) 多様性を尊重し支え合う地域づくり			
社会情勢が急激に変化する中、性別や障がいの有無などに関わらず、多様な人材がお互いを尊重し、地域でつながりを持つことができるような風土・環境をつくることで、誰もが安心して暮らせる豊かな社会を築く。	普段から性別や障がいの有無などに関わらず相手を尊重し接していると回答した市民の割合	—	100% (R7)

3. 重点戦略 ②誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(3) 生涯学習の推進

【施策の概要】

いきいきと充実した暮らしを送るためには、自己の教養の向上やその知識を活かした社会活動への参加、コミュニティにおける交流など生きがいを持って生活することが重要であるため、誰もがいつでも気軽に生涯学習を行うことができるよう、環境整備や機会の充実を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 多様な学習機会の提供			
図書館や中央公民館を活用した多様な学習機会の充実を行うことで、生涯学習環境の向上を図る。	市立図書館・中央公民館来館者数	87,158人 (H26～H30の平均)	91,520人 (R7)
(イ) スポーツ活動の推進			
年齢、体力、目的等に応じて、普段の生活の中で様々なスポーツに触れ合うことができるよう、体育施設の充実や各種スポーツの機会の充実を図る。	運動習慣がある人の割合	男性 51% 女性 42% (H27～R1の平均)	男性 63% 女性 48% (R7)
(ウ) 子どもたちとの交流を通じた学びの充実			
地域や学校などにおける協働活動を通じて、自身が持つ知識や経験を子どもたちに還元する機会を設けることで、生きがいづくりにつなげるとともに、世代間交流を促すことで、地域社会全体で子どもたちを育む環境づくりを推進する。	学校支援ボランティア延べ人数	25,667人 (H30)	28,240人 (R7)

3. 重点戦略 ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

現状・課題・基本的方向

■ 安定した雇用の創出と就職支援

近年の人手不足を背景に、玉名公共職業安定所管内の有効求人倍率は高い水準で推移しており、市内各高等学校への求人数も同様の状況であるが、一方で、本市に居住する就業者の約半数は市外に通勤しているなど、ミスマッチが生じている可能性がある。就業ニーズを踏まえた企業誘致や創業支援などにより安定した雇道を創出するとともに、地元企業を知ってもらう取組みや事業承継に向けた取組みを推進することで、地元就職の促進を目指す。

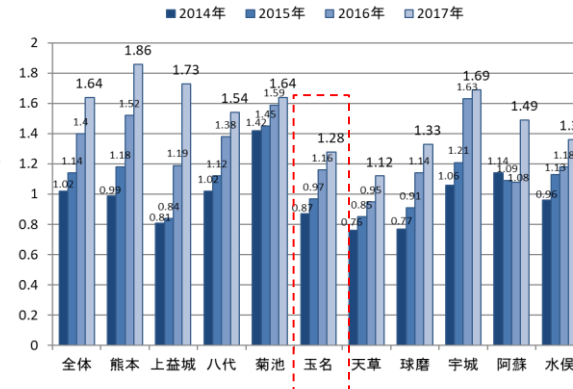
■ 生産性向上や販路拡大による所得の向上

人口減少により人手不足が深刻化する中でも、市内の総生産額を高め、所得の向上を図るためには、それぞれの産業分野において生産性を高めていく必要がある。サービス産業におけるキャッシュレス化はもとより、特に高齢化が著しい農漁業分野においては、農業経営の集約化と併せ、先端技術による作業の自動化や熟練農家の技術継承、センシングデータの活用・解析などの「スマート農業」を推進するとともに、高付加価値化や、海外を含めた販路拡大を図ることで、生産性向上と競争力強化による所得の向上を目指す。

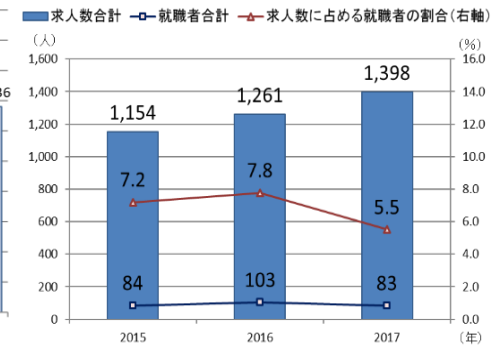
■ 地域経済循環の促進による地域経済の活性化

市民所得の向上に向けては、市内における生産活動で創出された付加価値が市内に分配されることが重要であるため、エネルギーの地産地消をはじめ、新たに整備する道の駅において、地場産品の販売を行うことによる地産地消（地産外消）を推進することで、地域経済の活性化を目指す。

有効求人倍率の推移（職業安定業務年報）



市内各高等学校への求人数・就職者数の推移（各高校提供データ）



数値目標(設定理由)

市内の従業者数 (人)	現状値(H28)	→	目標値(R5)	市内における雇用の場を測る指標として設定。人口の減少率に鑑み、人口が減少する中でも現状程度を維持することで実質的に雇用の場を拡大できるよう、目標値設定。
	15,011		15,000	
一人当たりの市町村民所得 (千円)	現状値(H28)	→	目標値(R5)	雇用者や企業などの所得の状況を測る指標として設定。現状値時点での県内全市町村の平均値を目標値に設定。
	2,188		2,257	

3. 重点戦略 ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

施策の体系

【基本目標】

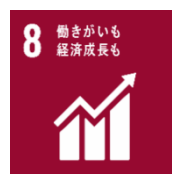
【基本施策】

【具体的な施策】

雇用の確保と所得の向上で
安定した暮らしをつくる

1 安定した雇用の創出と就職支援

広域的な通勤アクセスの利便性が高いという特性があるものの、居住地としての魅力をさらに高め、市外への転出超過を解消するため、市内に安定した雇用の場を確保するとともに、若い世代や高齢者、女性や障がい者など、あらゆる方が就職しやすい環境をつくる。



(ア)企業立地の推進

(イ)創業及び事業承継支援

(ウ)地元(市内)就職の促進

(エ)ニーズに合わせた就業支援

2 生産性向上や地域経済循環による所得の向上

人口減少が継続し人手不足が深刻化する中であっても、市内の総生産額を高め、所得の向上を図るため、地域産業の生産性向上や高付加価値化などに取り組むとともに、地域経済の域内循環を高めることで、地域経済の活性化を図る。



(ア)地域産業の生産性向上

(イ)農漁業の成長産業化

(ウ)地域経済循環の促進

3. 重点戦略 ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(1) 安定した雇用の創出と就職支援

【施策の概要】

広域的な通勤アクセスの利便性が高いという特性があるものの、居住地としての魅力をさらに高め、市外への転出超過を解消するため、市内に安定した雇用の場を創出するとともに、若い世代や高齢者、女性や障がい者など、あらゆる方が就職しやすい環境を整備する。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 企業立地の推進			
熊本県や関係機関と連携しながら、ターゲットを重点化して域外の企業を市内に誘致するとともに、地場企業の振興を図りながら、新たな就業の場を創出する。	新設・増設に伴う新規雇用者数	165人 (H30)	60人 (6か年の累計)
(イ) 創業及び事業承継支援			
荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センター、玉名農業協同組合などと連携し創業希望者や新規就農希望者への支援を行うとともに、後継者不足などによる廃業を防ぐための事業承継に関する支援を行い、域内経済の発展・振興を図る。	新規創業・事業承継件数	16件 (H30)	102件 (R7)
(ウ) 地元(市内)就職の促進			
市内企業の人手不足が深刻化する中、市内企業の認知度向上や労働環境の改善などにより地元(市内)就職を促進することで労働力の確保を図るとともに、職住近居の実現により暮らしやすさのさらなる向上を図る。	ハローワークにおける市民の就職決定率(玉名管内)	30.4% (H30)	37% (R7)
(エ) ニーズに合わせた就業支援			
日常生活や社会生活における自立や経済的な自立などを目指し、就労を希望する人の意向や状況、適正に応じた就労支援やキャリアアップの支援を行うことで、自己決定による就業を促し、自尊心を高めて自立につなげる。	各事務事業を通じた就職・就業決定者数	- (R1)	55人 (R7)

3. 重点戦略 ③雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(2) 生産性向上や地域経済循環による所得の向上

【施策の概要】

人口減少が継続し人手不足が深刻化する中においても、市内の総生産額を高め、所得の向上を図るため、地域産業の生産性向上や高付加価値化などに取り組むとともに、地域経済の域内循環を高めることで、地域経済の活性化を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 地域産業の生産性向上			
人口減少などにより人手不足が深刻化する中においても、市内の総生産額を高めるため、一次・二次・三次産業それぞれの分野において、ICTや先端技術を活用した機械化や自動化を推進し、生産性の向上を図る。	市内従業員一人当たりの市内総生産額	7,214千円 (H28)	7,935千円 (R7)
(イ) 農漁業の成長産業化			
高齢化に伴う従事者の減少や近年続く気候変動などに対応しながら、安定的に生産活動が行えるよう、農漁業の生産体制の強化を図るとともに、高付加価値化や販路拡大を推進することで、成長産業化への転換を図る。	農漁業総産出額	26.2億円 (H29)	26.8億円 (R7)
(ウ) 地域経済循環の促進			
市内における生産活動によって創出された付加価値が市内に分配されることで、市民や市内企業等の所得の増加につながるよう、地域経済循環の促進による地域経済の活性化を図る。	地域経済循環率	63.8% (H25)	75% (R7)

3. 重点戦略 ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

現状・課題・基本的方向

■ 転入の促進に向けた「あらおファン」づくり

本市にUターンまたはIターンで転入した人の「転居先を荒尾市に決めた理由」は、「家族や友人が近くにいる」や「出身地であった」が多くなっており、本市と何らかの関わりがある人の転入が多くなっている。このような特徴も踏まえ、定住人口の増加に向けたプロセスとして、まずは本市と継続的に多様な形で関わる「あらおファン」を増やすこととし、それぞれの関わりを深めることで、本市への好感度を高め、最終的に移住につなげることを目指す。

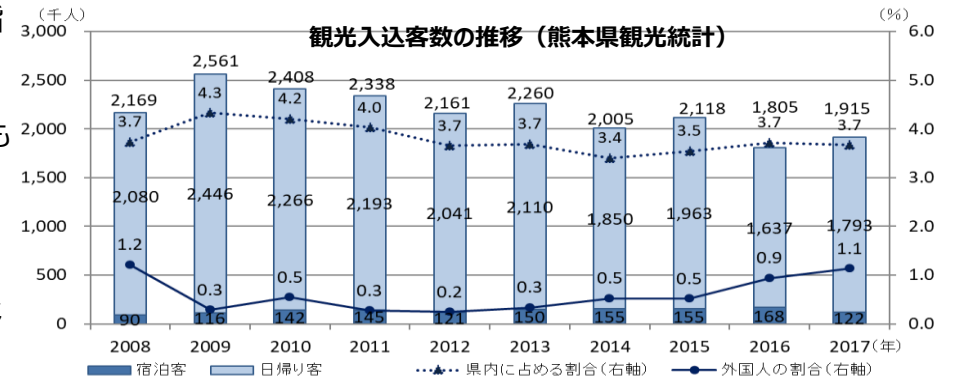
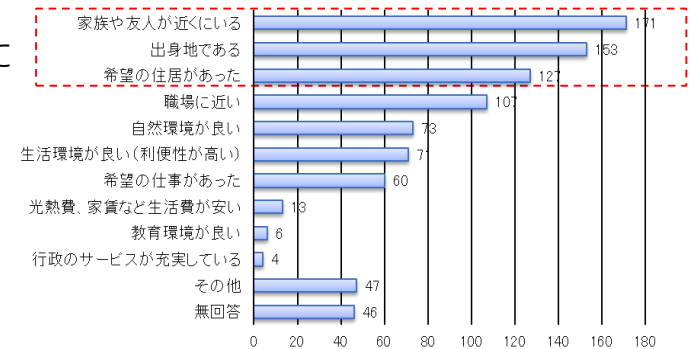
■ 観光資源を活かした「あらおファン」の拡大

移住先としての認知を得るためには、まずは本市の知名度を高めていく必要がある。本市には全国有数の観光資源が豊富にあり、毎年約200万人の観光客が訪れているので、これらの観光資源を活かしたプロモーションを行うことで、知名度の向上と観光入込客数の拡大を目指すとともに、継続的に本市を訪れる「あらおファン」に対して、それぞれのライフステージに合わせた情報発信などを行うことで、本市への移住を検討する契機とすることを目指す。一方、観光入込客のうち宿泊客が少なく滞在時間が短いという課題もあるので、周遊性を高めることなどにより滞在時間の拡大を目指す。

■ 移住に向けた支援の強化

「希望の住居がある」ことも転居先の決定に大きく影響する傾向があるため、お試し暮らし体験住宅や空家バンクなどの住居面での支援を行うとともに、安心して移住後の生活を送ることができるよう、相談対応などの支援を行う。

「転居先を荒尾市に決めた理由」(H30まちづくりアンケート)



数値目標(設定理由)

あらおファンの人数(人) ふるさと会員数+ふるさと納税ピーター数+各種行事の市外ピーター数	現状値(R1)	→	目標値(R7)	継続的かつ多様な形で本市に関わる「あらおファン」が増えているかを測る指標として設定。これまでの推移も踏まえつつ、ふるさと会員については転出超過数に相当する200人程度の増加を目指すこととし、目標値設定。
	1,170		3,000	
本市への転入者数(人)	現状値(R1)	→	目標値(R7)	各移住促進施策の直接的な成果を測る指標として設定。関連する具体的な施策のKPIや南新地地区のまちづくりの影響を考慮し、目標値設定。
	1,757人		2,000人	

3. 重点戦略 ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

施策の体系

【基本目標】

【基本施策】

【具体的な施策】

あらおファンを増やすとともに、
移住しやすい環境をつくる

1 「あらおファン」の拡大

本市の強みである観光資源を活用したプロモーションを行うことで、交流人口の増加を図り、本市に関心を持つ人を増やすとともに、本市と継続的に多様な形での関わりを持つ「あらおファン」を増やし、それぞれのライフステージに合わせた情報発信を行うことで、本市への移住を検討する契機とする。



(ア)本市への関心と好感度の向上

(イ)観光地域づくりの推進

(ウ)インバウンド観光の推進

(エ)都市農村交流

2 本市への移住の促進

福岡都市圏や熊本都市圏の中間にある地理的優位性や、充実した公共交通や道路ネットワークによる通勤・通学のしやすさ、災害の少なさなど、本市の「暮らしやすさ」を最大限に活かしながら、移住しやすい環境を整備することで、本市への転入者の増加を図る。

(ア)二地域居住や住み替えの支援

(イ)移住促進へ向けた関係深化

3. 重点戦略 ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(1) 「あらおファン」の拡大

【施策の概要】

定住人口の増加に向け、まずは本市の強みである観光資源を活用し、交流人口の増加を図ることで本市の知名度や本市に関心を持つ人を増やすとともに、本市と継続的に多様な形での関わりを持つ「あらおファン」を増やすことで、本市への移住を検討する契機とする。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 本市への関心と好感度の向上			
本市の魅力などを様々な形でPRすることでより多くの人に関心を持ってもらい、「好きな場所」、「応援したい場所」として本市との関係が持続するような取組みを行う。	荒尾ふるさと会員の新規登録者数	2人 (H30)	200人 (R7)
(イ) 観光地域づくりの推進			
本市の観光資源を活かした地域の魅力向上により、交流人口の拡大を目指すとともに、観光の担い手(人材)の育成を図りながら、地域の人々が観光地として地域に愛着や誇りを持つ「観光地域づくり」に取り組む。	観光入込客数	1,980,488人 (H30)	220万人 (R7)
(ウ) インバウンド観光の推進			
年々増加傾向にある外国人旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できるよう受入環境整備を行うとともに、さらなる増加に向け、情報発信や戦略的な誘致を行う。	外国人観光入込客数	18,347人 (H30)	30,000人 (R7)
(エ) 都市農村交流			
本市の豊かな自然環境を肌で感じてもらうため、各種イベントを充実し、居住地としての魅力をアピールする。	各種イベントへの参加者数	1,000人 (R1)	2,500人 (R7)

3. 重点戦略 ④あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(2) 本市への移住の促進

【施策の概要】

福岡都市圏と熊本都市圏の中間にある地理的優位性や、充実した公共交通や道路ネットワークによる通勤・通学のしやすさ、災害の少なさなど、本市の「暮らしやすさ」を最大限に活かしながら、移住しやすい環境を整備することで、本市への転入者の増加を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 二地域居住や住み替えの支援			
都市圏等からの就業・起業に伴う移住を促進するとともに、移住希望者に対し、本市の暮らしやすさを体験することができる受入環境の整備や、空家・空地バンクを通じた住み替えの支援等を推進する。	各事務事業を通じた移住者数	－ (R1)	22人 (R7)
(イ) 移住促進へ向けた関係深化			
「あらおファン」をはじめ本市とゆかりのある方を定住人口へとつなげるため、移住定住コンシェルジュ等によるきめ細やかな移住相談対応やPR活動等を行うとともに、県や関係自治体、地域団体等との連携による中間支援を行う。	各事務事業を通じた移住者数	－ (R1)	6人 (R7)

3. 重点戦略 ⑤先進的で持続可能なまちをつくる

現状・課題・基本的方向

■ 持続可能な地域社会の実現

人口減少が避けられない見通しである中であっても、都市のコンパクト化や先端技術の活用などにより日常生活の利便性が確保される一方、地域コミュニティによる特色ある地域づくりが展開されるなど、あらゆる地域で暮らしの質を落とすことなく、美しい住環境の中で快適に安心して暮らすことができる社会の実現を目指すとともに、それが持続可能な仕組みとして永続的に循環するような地域社会の構築を目指す。

■ 利便性の高い公共交通体系の構築

高齢化に伴い自動車運転免許の自主返納や返納後の移動手段について関心が高まる中、路線バスや乗合タクシーの利用促進はもとより、新たなモビリティサービスの導入も含め、ニーズを踏まえた持続可能で利便性の高い公共交通体系の構築を目指す。

■ 美しい街並みづくりと住環境の形成

空家・空地の増加が課題となる中、空家・空地の適正管理を推進することともに、花の植栽などをはじめとした美しい街並みづくりを推進することで、住環境の向上を目指す。

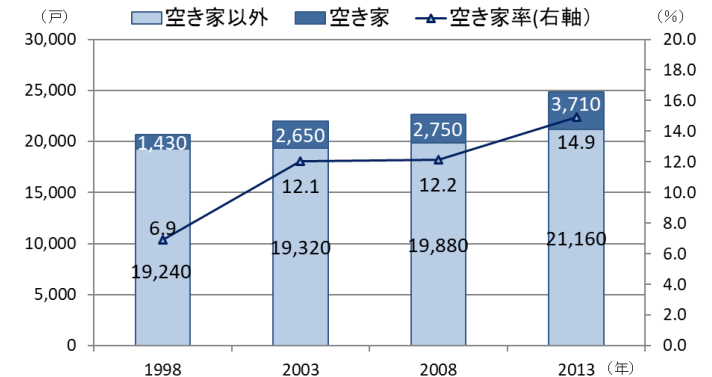
■ 環境に配慮した取組みの推進

再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素の排出抑制やごみの減量化・資源化など、環境への負荷を軽減する取組みを推進することで、地球温暖化などを防止し、持続可能な社会を構築することを目指す。

■ 災害等に強いまちづくり

本市は大きな災害が少ない地域であるが、防犯体制や地域防災力の強化、インフラ整備などにより、さらに安心して生活できるまちづくりを推進する。

住宅ストックの推移（住宅土地・統計調査）



数値目標(設定理由)

荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (%)	現状値(R1)	→	目標値(R7)	コンパクトシティの推進により、人口が減少する中でも暮らしやすさを高めることを目指し、指標として設定。これまでの推移を踏まえ、目標値設定。
	71.8		80	
居住誘導区域内の人口密度(年)	現状値(H30)	→	目標値(R7)	人口が減少する中でも生活に必要な機能が維持できるよう、人口の集積を測る指標として設定。荒尾市立地適正化計画の目標値と整合。
	43.1人/ha		42.3人/ha	

3. 重点戦略 ⑤先進的で持続可能なまちをつくる

施策の体系

【基本目標】

【基本施策】

【具体的な施策】

先進的で持続可能なまちをつくる

1 暮らしやすいまちの基盤の構築



商業や医療、福祉などの生活に必要な機能を持続的に確保するとともに、市全体のネットワーク化や地域コミュニティの充実などにより、利便性の高い上質な暮らしができるよう、まちの基盤を構築する。

(ア)コンパクトシティの推進と道路ネットワークの形成

(イ)スマートシティの推進

(ウ)地域コミュニティの充実・活性化

(エ)持続可能な交通ネットワークの形成と公共交通の活性化

(オ)美しい街並みと住環境の形成

2 持続可能な循環型社会の形成



太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進などにより二酸化炭素の排出抑制を図るとともに、ごみの減少化や資源化の推進などにより、持続可能な循環型社会の形成を図る。

(ア)脱炭素社会の実現

(イ)循環型社会の形成

(ウ)荒尾干潟の保全



3 災害等に強いまちづくり



全国的に災害が多発する中でも、安心して生活できるようにするため、防犯や防災に関する取り組みやインフラ整備を通じたまちの強靭化を図る。

(ア)防犯防災対策

(イ)インフラ整備などによるまちの強靭化

3. 重点戦略 ⑤先進的で持続的なまちをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(1) 暮らしやすいまちの基盤の構築

【施策の概要】

人口減少社会においても、商業や医療、福祉などの生活に必要な機能を持続的に確保するとともに、市全体のネットワーク化や地域コミュニティの充実などにより、利便性の高い上質な暮らしができるよう、まちの基盤を構築する。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) コンパクトシティの推進と道路ネットワークの形成			
生活に必要な機能が持続的に確保できるよう、商業や医療、福祉などの都市機能を集約するとともに、環状骨格道路である万田下井手線や市屋深瀬線などの道路ネットワークの整備を県と連携し進めることで、利便性の向上を図る。	都市機能誘導区域内に立地する高次都市機能の施設数の割合	45.9% (R1)	55%以上 (R7)
(イ) スマートシティの推進			
先進的技術の実証・実装による地域課題の解決を通じて、人と人との交流とテクノロジーにより時代を先駆ける価値を共創しながら、住む人や訪れる人の誰もが安全に幸せを感じて心身ともに良好な状態を持続できる都市の実現を図る。	事業化数の累計	0 (R1)	7 (R7)
(ウ) 地域コミュニティの充実・活性化			
地域の魅力や課題を踏まえた特色ある地域づくりが展開されるよう、地区協議会等の地域コミュニティの充実・活性化を図るとともに、活動拠点の整備推進を図る。	地域団体が主催する事業への参加者数	11,000人 (H30)	15,000人 (R7)
(エ) 持続可能な交通ネットワークの形成と公共交通の活性化			
新たなモビリティサービスを含め、ニーズに合った最適で持続可能な公共交通体系の構築を図るとともに、利用促進を行うことで、公共交通の維持・活性化を図る。	60歳以上の市民の公共交通満足度	15.9% (R1)	41% (R7)
(オ) 美しい街並みと住環境の形成			
生活環境に影響を及ぼす空家・空地の適正な管理を促すとともに、主要幹線道路等への植栽活動を推進することで、美しい街並みと住環境の形成を図る。	美しい街のイメージ	54.9% (R1)	70% (R7)

3. 重点戦略 ⑤先進的で持続的なまちをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(2) 持続可能な循環型社会の形成

【施策の概要】

太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの利用促進などにより二酸化炭素の排出抑制を図るとともに、ごみの減量化や資源化の推進、ラムサール条約湿地である荒尾干潟の保全などにより、持続可能な循環型社会の形成を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 脱炭素社会の実現			
地球温暖化を防止し、持続可能な社会を構築するため、市内で発電する太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの活用を促進することで、脱炭素社会の実現を目指す。	荒尾市地球温暖化対策第4期実行計画に定める温室効果ガス排出量	8,075t (H30)	7,510t (R7)
(イ) 循環型社会の形成			
環境への負荷を抑制し、循環型社会の推進を図るため、資源ごみのリサイクル活動をはじめ、廃食油や海洋プラスチック等の回収・適正処理による資源化の推進を通じて、家庭から排出されるごみの量を抑制する。	家庭から排出されるごみ排出量	532g/人・日 (H30)	491g/人・日 (R7)
(ウ) 荒尾干潟の保全			
令和元年度に環境省により設置された「荒尾干潟水鳥・湿地センター」を拠点に、ラムサール条約湿地に登録された荒尾干潟の魅力や重要性についての情報発信や学習会等の開催などにより、干潟環境を保全する意識の向上を図るとともに、関係機関と連携し、保全・活用に向けた活動を行う。	荒尾干潟に親しみを 持つ市民の割合	45.2% (R1) ※参考値 「万田坑や荒尾干 潟」として尋ねてい るため	60% (R7)

3. 重点戦略 ⑤先進的で持続的なまちをつくる

具体的な施策・重要業績評価指標(KPI)

(3) 災害等に強いまちづくり

【施策の概要】

全国的に災害が多発し被害が甚大化する中、安心して生活できるようにするため、防犯や防災に関する取組みを推進するとともに、インフラ整備を通じたまちの強靱化を図る。

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	現状値(年次)	目標値(年次)
(ア) 防犯防災対策			
犯罪や災害が頻発する中、防犯対策の強化を通じて地域の防犯体制の強化を図るとともに、自主防災組織や消防団などとも連携し、地域防災力の向上を目指す。	安心だと思ふ市民の割合	72.7% (R1)	80% (R7)
(イ) インフラ整備などによるまちの強靱化			
道路や海岸堤防などのインフラについて、災害被害を最小限にとどめ、迅速な回復ができるようにするとともに、災害時にも人命、経済、暮らしを守り支える重要な機能を維持できるよう、整備を促進する。	整備進捗率	70% (R1)	100% (R7)